

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年3月29日
【事業年度】	第74期（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）
【会社名】	株式会社千趣会
【英訳名】	SENSHUKAI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 梶原 健司
【本店の所在の場所】	大阪市北区同心1丁目6番23号
【電話番号】	06-6881-3100（代表）
【事務連絡者氏名】	コーポレート本部 経営企画部長 水野 朋子
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区同心1丁目6番23号
【電話番号】	06-6881-3120
【事務連絡者氏名】	コーポレート本部 経営企画部長 水野 朋子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月		2014年12月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月
売上高	百万円	142,526	134,321	129,074	125,999	113,344
経常利益又は経常損失()	百万円	3,549	2,540	1,673	4,206	4,277
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失 ()	百万円	1,798	5,307	1,420	11,090	6,027
包括利益	百万円	3,870	6,316	579	10,797	6,836
純資産額	百万円	53,160	53,705	52,572	41,548	34,853
総資産額	百万円	100,785	105,352	101,959	90,441	75,949
1株当たり純資産額	円	1,227.52	1,028.17	1,009.26	797.13	689.05
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()	円	41.52	108.03	27.26	213.16	136.75
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	37.52	-	24.16	-	-
自己資本比率	%	52.7	51.0	51.5	45.9	45.8
自己資本利益率	%	3.5	9.9	2.7	23.6	15.8
株価収益率	倍	20.2	-	26.0	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	2,722	3,400	3,825	1,952	1,950
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	1,540	8,053	94	397	3,196
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	91	11,060	1,580	1,148	1,414
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	7,910	14,303	16,600	17,323	17,147
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数)	人	1,801 (1,392)	1,987 (1,393)	2,007 (1,266)	1,994 (759)	1,792 (695)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第72期、第73期及び第74期の1株当たり純資産額の算定上、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

3. 第71期、第73期及び第74期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

4. 第71期、第73期及び第74期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

5. 第73期の従業員数には、事業構造改革の実施による連結子会社の希望退職者39名(2017年12月31日付退職)、第74期の従業員数には、事業構造改革の実施による希望退職者184名(2018年12月31日付退職)が含まれております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月		2014年12月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月
売上高	百万円	121,851	110,052	101,798	89,145	74,406
経常利益又は経常損失()	百万円	2,496	4,360	745	5,565	4,706
当期純利益又は当期純損失()	百万円	1,376	5,701	1,052	10,819	6,355
資本金	百万円	20,359	22,304	22,304	22,304	22,304
発行済株式総数						
普通株式	千株	47,630	52,230	52,230	52,230	52,230
A種優先株式	株	-	-	-	-	5
B種優先株式	株	-	-	-	-	9
純資産額	百万円	51,284	51,431	50,313	39,318	32,321
総資産額	百万円	92,817	93,560	88,881	73,864	59,327
1株当たり純資産額	円	1,184.19	985.15	967.07	755.70	628.14
1株当たり配当額						
普通株式	円	24.00	8.00	8.00	-	-
A種優先株式	円	-	-	-	-	30,356,166.00
B種優先株式	円	-	-	-	-	-
(内1株当たり中間配当額)						
(普通株式)	円	(12.00)	(4.00)	(4.00)	(-)	(-)
(A種優先株式)	円	(-)	(-)	(-)	(-)	(15,178,083.00)
(B種優先株式)	円	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()	円	31.80	116.05	20.21	207.95	144.18
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	28.74	-	17.91	-	-
自己資本比率	%	55.3	55.0	56.6	53.2	54.5
自己資本利益率	%	2.7	11.1	2.1	24.1	17.7
株価収益率	倍	26.3	-	35.0	-	-
配当性向	%	75.5	-	39.6	-	-
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数)	人	899 (-)	867 (-)	829 (-)	799 (-)	660 (-)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第74期に第三者割当増資によりA種優先株式5株、B種優先株式9株を発行しております。

3. 第72期、第73期及び第74期の1株当たり純資産額の算定上、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

4. 第73期及び第74期の普通株式の1株当たり配当額については、無配のため記載しておりません。

5. 第71期、第73期及び第74期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

6. 第71期、第73期及び第74期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

7. 臨時従業員の平均雇用人数については、従業員数の100分の10未満であったため、記載しておりません。

2【沿革】

提出会社（1946年3月22日設立、1975年12月31日を合併期日として千趣興産株式会社を合併、同時に商号を協和海運株式会社から千趣興産株式会社に変更し、本店を兵庫県宝塚市から大阪市北区に移転、1977年9月30日商号を千趣興産株式会社から株式会社千趣会に変更、額面50円）は、株式会社千趣会（1955年11月9日設立、本店・大阪市北区、額面500円、以下「旧株式会社千趣会」という）の額面金額を変更するため、1977年9月30日を合併期日として同社を吸収合併し、同社の資産、負債及び権利義務の一切を引き継ぎました。

提出会社は、合併後において、被合併会社の営業活動を全面的に承継いたしました。

従って、実質上の存続会社は被合併会社である旧株式会社千趣会でありますから、以下に記載する合併前の状況につきましては、別段の記述がない限り、実質上の存続会社に関するものであります。

年月	沿革
1953年10月	創業者高井恒昌が味楽会（現在の株式会社千趣会）を大阪市中央区において個人で創業。
1955年11月	法人組織に改組し、こけし人形の頒布を主たる目的として株式会社千趣会を設立、大阪市城東区において営業を開始。
1956年7月	大阪市北区に本店を移転。
1975年7月	カタログ事業部発足。
1977年10月	千趣興産株式会社と合併。
1984年5月	株式を大阪証券取引所市場第二部に上場。
1985年10月	大阪市北区にビジネスセンタービル完成。
1988年7月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
1990年9月	東京証券取引所、大阪証券取引所の市場第一部銘柄に指定。
1992年10月	大阪市北区にビジネスセンタービル2号館完成。
1993年9月	全額出資の千趣会香港有限公司設立。
1995年8月	岐阜県可児市に中部商品センター（現可児DC(ディストリビューションセンター)）稼働。
1997年9月	栃木県鹿沼市に鹿沼商品センター稼働。
1998年10月	全額出資の千趣物流株式会社（現千趣ロジスコ株式会社）設立。
2000年7月	全額出資の千趣会コールセンター株式会社設立。
2003年7月	株式会社千趣会イイハナに出資、子会社化。
2006年2月	株式会社ディー・エヌ・エーとの合併で株式会社モバコレを設立。
2007年11月	株式会社ディアーズ・ブレインに出資。
2008年1月	東京支社を東京本社（東京都品川区）と改称し、二本社制に移行。
2008年5月	株式会社ディアーズ・ブレインに追加出資を行い、子会社化。
2009年1月	上海千趣商貿有限公司を通じて中国上海市に海外初出店となる『BELLE MAISON（ベルメゾン）』をオープン。
2009年1月	全額出資の株式会社千趣会リテイリングサービス設立。
2010年11月	株式会社モバコレに追加出資を行い、子会社化。
2012年8月	全額出資の株式会社ベルメゾンロジスコを設立。
2013年9月	株式会社主婦の友ダイレクト（現株式会社ベルネージュダイレクト）に出資、子会社化。
2013年11月	全額出資の株式会社千趣会チャイルドケアを設立。
2015年3月	株式会社プラネットワークに出資、子会社化。
2015年9月	ワタベウェディング株式会社に出資、持分法適用関連会社化。
2015年12月	岐阜県美濃加茂市に美濃加茂DC(ディストリビューションセンター)稼働。
2017年1月	全額出資の株式会社フィールライフを設立。
2017年7月	ニスイファルマ・コスメティックス株式会社（現株式会社ユイット・ラボラトリーズ）に出資、子会社化。
2017年9月	株式会社ベルメゾンロジスコの株式を一部譲渡し、持分法適用関連会社化。
2018年12月	東京本社を東京都台東区に移転。

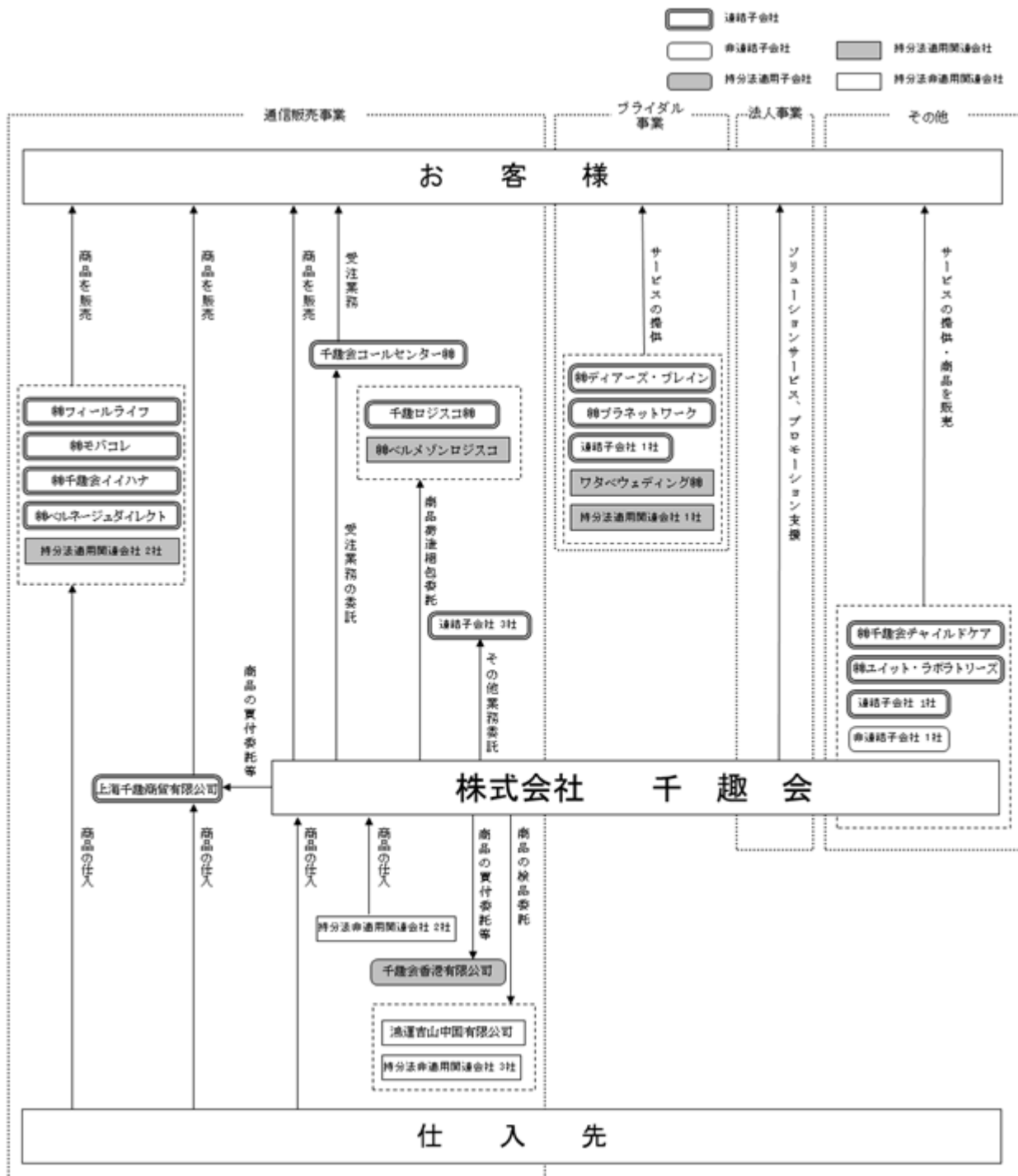
3【事業の内容】

当社が属する企業集団は、提出会社、子会社18社及び関連会社11社で構成され、通信販売事業を主たる事業とし、ブライダル事業、法人事業、その他の事業を営んでおります。

当社グループが営んでいる主な事業内容と位置付け、セグメントとの関連は次のとおりであります。

区分	主な事業内容	会社名
通信販売事業	通信販売事業	当社、(株)フィールライフ、(株)モバコレ、上海千趣商貿有限公司、他14社
	テレマーケティング業	千趣会コールセンター(株)
	物流システム業	千趣ロジスコ(株)、(株)ベルメゾンロジスコ
ブライダル事業		(株)ディアーズ・ブレイン、ワタベウェディング(株)、他3社
法人事業		当社
その他		当社、(株)千趣会チャイルドケア、(株)ユイット・ラボラトリーズ、他2社

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ディアーズ・ブレイン (注)5	東京都港区	600	ブライダル事業	100.0	債務保証を行っております。 役員の兼任等・・・有
㈱フィールライフ	大阪市北区	250	通信販売事業	100.0	事務所の賃貸を行っております。 役員の兼任等・・・有
㈱モバコレ	東京都品川区	120	通信販売事業	100.0	事務所の賃貸を行っております。 役員の兼任等・・・有
千趣ロジスコ㈱	大阪市北区	100	通信販売事業	100.0	商品の荷造・梱包の委託を行っております。 役員の兼任等・・・無
千趣会コールセンター㈱	大阪市北区	60	通信販売事業	100.0	受注業務の委託及び事務所の賃貸を行っております。 役員の兼任等・・・無
その他11社	-	-	-	-	-
(持分法適用関連会社) ワタベウェディング㈱ (注)3、4	京都市下京区	4,176	ブライダル事業	34.0 (8.0)	資本業務提携契約を締結しております。 役員の兼任等・・・無
㈱ベルメゾンロジスコ	岐阜県可児市	100	通信販売事業	49.0	商品の荷造・梱包の委託を行っております。 役員の兼任等・・・有
その他3社	-	-	-	-	-

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。また、その他の関係会社につきましては主となる事業について記載しております。

2. 上記子会社は、特定子会社に該当しておりません。
3. 有価証券報告書を提出しております。
4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
5. 株式会社ディアーズ・ブレインについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	15,936百万円
	(2) 経常利益	730百万円
	(3) 当期純利益	453百万円
	(4) 純資産額	4,449百万円
	(5) 総資産額	14,882百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

2018年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
通信販売事業	848 (506)
ブライダル事業	576 (150)
法人事業	41 (2)
報告セグメント計	1,465 (658)
その他	170 (21)
全社(共通)	157 (16)
合計	1,792 (695)

- (注) 1. 従業員数は、就業人数(社員及び契約社員)であります。
 2. 従業員数欄の(外書)は、臨時雇用者の年間平均雇用人員(1日7.5時間換算)であります。
 3. 連結従業員数が前連結会計年度末に比べ202名減少しておりますが、これは主として通信販売事業における事業構造改革の一環として実施した拠点集約や2017年度に募集を行った希望退職に伴う減少によるものであります。
 4. 従業員数には、事業構造改革の実施による希望退職者184名(2018年12月31日付退職)が含まれております。

(2) 提出会社の状況

2018年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
660	41.0	12.6	6,136

セグメントの名称	従業員数(人)
通信販売事業	450
法人事業	41
報告セグメント計	491
その他	12
全社(共通)	157
合計	660

- (注) 1. 従業員数は、就業人数(社員及び契約社員)であり、子会社等への出向社員(53人)は含んでおりません。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 臨時雇用者数については、その総数が従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。
 4. 従業員数が前事業年度末に比べ139名減少しておりますが、これは主として通信販売事業における事業構造改革の一環として2017年度に募集を行った希望退職に伴う減少によるものであります。

(3) 労働組合の状況

提出会社には千趣会労働組合(1974年3月22日結成)が、千趣ロジスコ株式会社には全労連・全国一般千趣会パート労働組合(甲子園商品センター内にて1999年3月11日結成)が、株式会社ユイト・ラボラトリーズにはユイト・ラボラトリーズ労働組合(2016年9月1日結成)があります。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 会社の経営の方針

当社グループは、「良い商品」「良いサービス」をお客様に提供することを通じて、社会に貢献することを基本理念としております。

また、株主・顧客・取引先の皆様及び従業員など、すべての関係者と共存共栄を図り、企業価値を高めることを行動の指針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標

当社グループは、2019年度より始まり2021年度を最終年度とする中期経営計画に基づき、通信販売事業を中心に事業構造改革を進めております。本計画の最終期である2021年12月期の目標とする経営指標は次のとおりです。

・連結売上高 920億円以上、連結営業利益 40億円以上

通信販売事業における在庫縮減及び人件費適正化等の主要なコスト関連施策はすでに完了しており、2019年度にはその効果が発現する見込みとなっております。また、粗利率の改善を目的としたオペレーション改革も引き続き進めることにより収益基盤の強化を図ります。さらに、これらの事業構造改革に加え、再成長に向けた施策として、新たなマーケティング戦略による販売力強化を進めてまいります。これらの取組みを着実に実行することにより、強固な収益基盤の構築と再成長を実現し、目標営業利益の達成及び企業価値の向上を図ってまいります。

(3) 経営環境及び対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、国内経済では成長が見込まれるものの、個人消費においては依然として節約志向が続き、消費者の商品やサービスに対する目は厳しく、消費志向も多様化しており、業態を超えた競争激化の厳しい状況にあると認識しております。

このような状況のもと、当社グループは企業価値の向上を実現するため、2019年度より始まり2021年度を最終年度とする中期経営計画に基づき経営課題の解決に取り組んでおります。各事業の対処すべき課題は以下の通りです。

通信販売事業

テクノロジーの進化に伴う消費行動の多様化・個別化、プラットフォーム・ビジネスとの競争激化、物流コストの上昇等により、通信販売事業を取り巻く環境は引き続き厳しい状況となっております。このような厳しい経営環境に加え、当社自身が売上規模を重視したことによる利益率低下、オペレーションコストの増加等の影響により、近年、通信販売事業の業績は大幅に悪化しております。

このため、通信販売事業の収益悪化に歯止めをかけることを目的として、「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容 事業等のリスクに記載した重要事象等を解消するための対応策」に記載の抜本的施策を実行しております。

在庫縮減及び人件費適正化等、一部の施策についてはすでに完了しており、2019年度にその効果の発現が見込まれております。しかしながら、2019年12月期も引き続き事業構造改革の過程にあり、オペレーション改革等、一部の施策は効果の発現に時間を要するため、引き続き抜本的施策を実行してまいります。

また、上記の収益基盤の強化策と並行して、新たなマーケティング戦略に基づく販売力強化策を実行することにより、事業の再成長を目指してまいります。マーケティング戦略の概要は以下のとおりです。

a. お客様に価値提供できる/すべき事業領域の再設定

当社のお客様は「子育て」をきっかけとして会員になっていただくケースが多くなっておりますが、当社は近年お客様のライフステージやイベントではなく、商材を軸とした事業運営を行ってまいりました。この結果、お客様のライフステージに応じたアプローチが不足するとともに、ライフステージの変化にも十分対応できておりませんでした。

今後は、「子育て」というお客様との最初の接点をスタートに、対象となるお客様をより深く理解し、ライフステージが変化していく女性のそれぞれの場面に笑顔を届ける商品・サービスを提供し続けることにより、お客様の生涯を通じた当社の価値を最大化し、長きにわたって女性のパートナーとして寄り添う存在としての地位確立を目指します。具体的には、以下の2つのライフステージに注力することとし、「子育て」領域の再強化を行うとともに、子育て後期・子育て卒業期のお客様の変化に寄り添う価値提供を行い、継続利用促進・離脱防止を図る方針です。

- ・近年多数派となり、特に生活上の「不便」「不安」などの“不”の多い「働きママ」ステージ
- ・育児の手が少しずつ離れ、新たなライフスタイル・自分らしさを模索する「自分磨き」ステージ

b. ブランドメッセージの統一

商材別の事業運営を進めた結果、「ベルメゾン」に対して商材のイメージを強く持たれるお客様が増えており、「ベルメゾン」ブランドの総合イメージが希薄化しつつあると認識しております。「ベルメゾン」ブランドの提供価値である「実用性」や「シンプルで人とかぶらないデザイン」等を踏まえ、ベルメゾン全体の統一ブランドコードを再設定し、今後は当該コードを踏まえた商品開発・選定、価格設定及び販促活動等を行ってまいります。

c. マーケティング方針の見直し

これまでの商材軸によるマーケティングでは、一人のお客様に横断的・多面的にアプローチすることが十分にできておりませんでした。今後は、マーケティング施策を検討・実行する単位を「商材軸」から「顧客軸」にシフトし、対象とするお客様のニーズやイベントを深く理解した上で、それらに応じた提供価値とその実現に向けた商品ラインナップ、価格設定及び伝え方を整理し、お客様の行動様式に沿ったアプローチを実施する等、あらゆる面でお客様起点を徹底いたします。

商品ポートフォリオについても、競争力のある領域への開発リソースの集中、優位性のないPB商品(自主企画商品)のNB商品(製造メーカーブランド商品)へのシフト、収益性の低いNB商品の廃止等、選択と集中を進めることにより、メリハリの効いたポートフォリオの実現を目指します。

また、当社の強みであるカタログについては、発行回数、部数、頁数を投資効率の観点から見直すとともに、配布先選定の高度化を進め、再強化してまいります。Webマーケティングについても、ROI(投資収益率)の可視化及びSEO対策(検索エンジン最適化)の高度化等により改善を進めるとともに、カタログとWeb間のコンテンツ連動についても強化してまいります。

d. 組織・ビジネスプロセスの再構築

組織面においては、商材軸での事業運営による顧客ニーズの理解不足、利益及び在庫責任の曖昧さ、全体を俯瞰し事業部門間の連携を担保する機能の不在等の課題を抱えておりました。このため、「専門店」を顧客軸の「BU」(ビジネスユニット)に再編成し、各BUに全体のマーケティング戦略と整合する形で異なる役割・ミッションを課すとともに、利益及び在庫に係る責任を持たせ、権限と責任の明確化を図ります。また、全体の戦略策定及びBU間の連携促進を担う横軸部門を設置することにより、各BUの部分最適の回避及び全体最適の実現を担保いたします。

ビジネスプロセスにつきましては、希望退職による人員数の減少を踏まえ、当社としての非注力領域からの撤退を進めるとともに、付加価値の低い業務の部門間共通化や削減を進めることにより、業務の付加価値及び効率性の向上を目指します。

ブライダル事業

少子高齢化等の影響により婚姻組数は継続的に減少しており、今後も市場の大きな成長は見込み難い状況にあります。

このような厳しい事業環境の中ではありますが、女性の一生の中での「結婚」というライフイベントにより良い価値を提供するため、営業力の強化と周辺事業展開を行うとともに、既存施設のリニューアル等により収益基盤の強化を図り、事業の持続的な成長に向けて、新規出店、周辺事業の強化及び人材育成に注力してまいります。また、当社グループの通信販売事業や資本業務提携先であるワタベウエディング株式会社とのシナジー創出についても、引き続き推進してまいります。

法人事業

業績は安定的に推移しておりますが、顧客ニーズの複雑化・多様化や他社との競争激化により、事業環境は年々厳しくなっており、事業の成長をより重視した運営が必要な状況にあります。このような状況に対応するため、既存顧客の維持に加えて、顧客接点の増加を目的としたセミナーの開催や事業パートナーとの連携強化により、新規顧客の開拓も強化してまいります。

その他

2014年度から立ち上げた子育て支援事業に注力しております。保育園の定員は増加傾向にあるものの、共働き世帯の増加や女性の就業率の上昇等により待機児童の解消は進んでおらず、短期的には保育ニーズは非常に高い水準にあります。しかしながら、少子化のトレンドが今後も継続することにより、中長期的には保育に係る需給ギャップは解消の方向に向かうと予想されます。これを受けて、子育て支援事業においても量から質へのシフトが起こるものと考えられます。

当社グループの子育て支援事業においては、当面は、事業の拡大(保育園の新規開園)を図りながら保育の質の向上を目指してまいります。また、女性が「育児期」を笑顔で過ごせることを目指し、保育園に限定することなく、付加価値を追求した学童保育等の周辺事業の新規展開も進めてまいります。

また、当社グループは、企業活動において株主、顧客、従業員、取引先、地域社会といった様々な利害関係者との調和による企業価値の向上を図るためにコーポレート・ガバナンス(企業統治)への取組みを必要不可欠なものと認識し、内部統制システムの整備を行うとともに、透明性の高い経営システムの構築を図り、有効に機能させることが重要であると考えております。

そのため、取締役の監督責任の明確化、コンプライアンス体制の強化、迅速かつ正確な情報開示に努める一方で、内部統制システムの改善と充実を図りながら、コーポレート・ガバナンスを強化してまいります。

今後とも、当社グループ一丸となり、更なる企業価値の向上に全力を尽くす所存でございます。

2【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 生産国の政治情勢及び経済状況等の変化に関するリスク

当社グループが販売する商品の大半は中国などアジア各国からの輸入によるものであります。このため中国などアジア各国の政治情勢、経済環境、自然災害等により当社グループの業績及び財務状況に影響を受ける可能性があります。

(2) 為替変動に関するリスク

当社グループの主たる事業である通信販売事業において、取扱商品の一部は海外から外貨建て輸入しております。そのため、大幅な為替相場の変動があった場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 個人情報漏洩に関するリスク

当社及び一部の子会社は個人情報保護法に規定する個人情報取扱事業者等に該当しております。当社グループでは、法律を遵守すると共に、情報漏洩防止のため顧客情報管理担当を置き、内部管理体制を強化しております。なお、当社はプライバシーマークの認証を取得しております。

しかしながら、当社グループが扱う個人情報が漏洩した場合については、当社グループの信頼の失墜につながり、企業イメージの悪化が業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 自然災害等に関するリスク

当社グループの主たる事業である通信販売事業において、受注処理及び商品出荷業務などは、万一自然災害等が発生した場合多大な影響があります。その影響を最小限にするためシステムの二重化や耐震対策、物流センターの分散化を行っております。また、危機管理委員会を設置し災害発生時の対応ルールなどを策定しております。

しかしながら、大規模災害の発生により当社の設備等に被害が生じた場合については、受注処理及び商品出荷業務に影響を与え、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) システムに関するリスク

当社グループが保有するコンピュータシステムにおいて地震、台風のほか洪水、ハードウェア及びソフトウェアの障害、テロリズム、サイバーテロ等、様々な要因がシステムに影響を及ぼす可能性があります。業務はほとんどすべてにおいてコンピュータ処理を行っているため、コンピュータトラブルが発生し復旧等に時間を要した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法的規制等に関するリスク

当社グループの主たる事業である通信販売事業においては、「不当景品類及び不当表示防止法（景品表示法）」、「特定商取引に関する法律」、「薬事法」、「製造物責任法」等による法的規制を受けております。そのため、社員教育の徹底、コンプライアンス体制の整備など管理体制の構築等により法令順守の体制を整備しております。

しかしながら、これらに関連する法令の規制の改正や新たな法的規制が設けられる場合、あるいはこれらの規制を順守できなかった場合、当社グループの企業イメージの悪化など、当社グループの事業、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 天候不順に関するリスク

当社グループの主たる事業である通信販売事業において、冷夏や暖冬、長雨といった天候不順や異常気象により売上が変動するため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 企業買収、戦略的提携に関するリスク

当社グループは、既存の事業基盤を拡大するため、あるいは新たな事業への進出のため、今後も事業戦略の一環として企業買収や資本提携を含む戦略的提携を行なう可能性があります。企業買収や戦略的提携にあたっては、十分な調査・分析検討を行ないませんが、買収・提携後に偶発債務の発生や未認識債務が判明する場合などが考えられます。また、買収・提携後の事業計画が当初計画どおりに進捗しない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 在庫に関するリスク

当社グループでは、仕入・販売・在庫計画の精緻化や在庫コントロールの強化など、在庫の抑制、商品回転率の向上に努めておりますが、販売の予期せぬ変動により在庫が過剰となった場合、その削減が進まなければ廃棄処分や評価損によって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 商品の安全性に関するリスク

当社グループの提供する商品については、関連法規の遵守はもちろんのこと、法規制以上の自社基準・自社規制を設け、全グループを挙げてその品質向上に取り組んでおります。しかし、将来にわたり、販売した商品及びその広告表現等において、安全上の問題や表示上の問題が発生する可能性があります。このような問題が発生した場合、多額のコストの発生や当社グループのイメージ低下による売上の減少等が想定され、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(11) インターネット等による風評被害に関するリスク

当社グループは、プレスリリース及び適時情報開示等により信頼の維持・向上を図り、リスク顕在化の未然防止に努めております。しかしながらインターネット上の掲示板への書き込みや、それらを要因とするマスコミ報道等による風評・風説の流布が発生・拡散した場合には、当社グループの事業、業績及び財務状況、当社の株価に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 通信販売市場におけるリスク

当社グループが主たる事業とする通信販売市場において、近年インターネットやスマートフォン等、情報通信インフラの充実や携帯端末の普及により、通信販売市場自体は今後も拡大が見込まれます。当社グループはこうした購買環境の変化に対応し、カタログを中心とした従来型スタイルからECへと軸足をシフトし、EC販売の強化を図っています。しかし、通信販売市場の拡大に伴うさらなる競争激化が予想され、既存事業者との競合、新規参入事業者による新たな高付加価値サービスの提供等が行われた場合、当社グループにおける競争力が低下する可能性があります。この場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 固定資産の減損に関するリスク

当社グループでは、事業の用に供する様々な有形固定資産や企業買収に伴うのれん等の無形固定資産を有しておりますが、事業収益の急激な悪化や買収事業の推移が当初計画を下回るなどにより、保有資産から得られる将来キャッシュ・フロー見込額が減少した場合、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用による減損損失が発生し、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、営業損失42億87百万円、親会社株主に帰属する当期純損失110億90百万円を計上し、当連結会計年度においても、営業損失40億63百万円、親会社株主に帰属する当期純損失60億27百万円を計上したことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりますが「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容 事業等のリスクに記載した重要事象等を解消するための対応策」に記載のとおり、当該重要事象を解消するための対応策を実施しております。

また、当連結会計年度末において現金及び預金171億50百万円を保有しております。さらに、取引金融機関との総額100億円のコミットメントライン契約を締結しており、十分な運転資金が確保できている状況であることから、資金繰りの懸念はありません。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が継続する中、緩やかな景気回復基調で推移いたしました。一方、海外経済においては、米中間の通商問題を始め、新興国の政治・経済に関する不確実性など、先行きは依然として不透明な状況で推移しました。小売業界におきましては、賃金上昇ペースの鈍化や生活物価の上昇等の要因から、実質所得の伸びは力強さを欠いており、依然、消費者の生活防衛意識は高く、消費者の節約志向と価値観の多様化への対応、配送業界からの運賃値上げへの対応、さらには業態を超えた企業間競争激化など、当社グループを取り巻く経営環境は引き続き厳しいものと認識しております。

当連結会計年度の売上高は、通信販売事業において販売チャネル戦略・販促施策の見直し及びMD（マーチャンダイジング）改革等を進めてまいりましたが、複雑化した事業構造が足枷となり進捗が遅れが生じ、1,133億44百万円（前期比10.0%減）となりました。

利益面に関しましては、通信販売事業における在庫水準適正化を目的とした廃棄損計上、処分予定在庫の評価損計上及びバーゲン販売等により、売上総利益率は大幅に悪化し、営業損失は40億63百万円（前期は42億87百万円の営業損失）となりました。経常損失は42億77百万円（前期は42億6百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純損失は、希望退職の実施に伴う特別退職金の計上等により60億27百万円（前期は110億90百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

なお、セグメントごとの経営成績は以下のとおりであります。

〔通信販売事業〕

カタログ及びインターネットを中心とする通信販売事業の当連結会計年度の売上高は864億52百万円（前期比14.6%減）となりました。営業損失は56億33百万円（前期は57億7百万円の営業損失）となりました。

〔ブライダル事業〕

ハウスウエディングを中心とするブライダル事業の当連結会計年度の売上高は193億86百万円（前期比6.9%増）となりました。営業利益は10億4百万円（前期比4.3%増）となりました。

〔法人事業〕

法人向けの商品・サービスを提供する法人事業の当連結会計年度の売上高は51億61百万円（前期比6.8%増）となりました。営業利益は3億39百万円（前期比9.5%減）となりました。

〔その他〕

子育て支援事業と保険・クレジットなどを主とするサービス事業等を行うその他の事業は、2017年7月に化粧品品の製造販売事業を行う株式会社ユイット・ラボラトリーズを子会社化したこともあり、当連結会計年度の売上高は23億43百万円（前期比33.7%増）となりました。営業利益は2億25百万円（前期比178.3%増）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は171億47百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億76百万円の減少となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、19億50百万円の支出（前期は19億52百万円の収入）となりました。主なプラス要因は、たな卸資産の減少額67億78百万円、減価償却費18億7百万円であり、主なマイナス要因は、税金等調整前当期純損失60億16百万円、仕入債務の減少額35億88百万円、事業構造改革費用の支払額19億60百万円であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、31億96百万円の収入（前期は3億97百万円の支出）となりました。主なプラス要因は、有形固定資産の売却による収入25億27百万円、定期預金の払戻による収入22億26百万円であり、主なマイナス要因は、有形固定資産の取得による支出19億97百万円であります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、14億14百万円の支出（前期は11億48百万円の支出）となりました。主なプラス要因は、株式の発行による収入69億75百万円であり、主なマイナス要因は、自己株式の取得による支出67億85百万円、長期借入金の返済による支出13億71百万円であります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当社グループの生産実績は、金額的重要性が乏しいため記載を省略しております。

b. 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
通信販売事業	46,090	18.8
ブライダル事業	1,389	10.6
法人事業	229	1.9
報告セグメント計	47,710	18.5
その他	48	19.0
合計	47,758	18.5

(注) 1. 金額は仕入価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
通信販売事業	86,452	14.6
ブライダル事業	19,386	6.9
法人事業	5,161	6.8
報告セグメント計	111,001	10.7
その他	2,343	33.7
合計	113,344	10.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 数量については、品目が多岐にわたるため、表示を省略しております。

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成しており、経営成績又は財政状態に重要な影響を及ぼす見積り・判断は、過去の実績やその時点で入手可能な情報に基づき、合理的と考えられる要因を考慮して行っておりますが、見積り特有の不確実性が存在することから、実際の結果は見積りと異なる可能性があります。

なお、連結財務諸表の作成のための重要な会計基準等は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているとおりであります。

当連結会計年度の経営成績の分析

a. 売上高

売上高につきましては、1,133億44百万円(前期比10.0%減)となりました。売上高をセグメントごとに分析すると、通信販売事業は864億52百万円(前期比14.6%減)、プライダル事業は193億86百万円(前期比6.9%増)、法人事業は51億61百万円(前期比6.8%増)、その他の事業は23億43百万円(前期比33.7%増)となりました。

b. 売上原価

売上原価は650億19百万円となり、総額では前連結会計年度と比較して64億17百万円減少(前期比9.0%減)しましたが、在庫水準の適正化を目的とした廃棄損計上、バーゲン販売及び処分販売等の増加により売上原価率は前連結会計年度の56.7%から57.4%へ悪化いたしました。

c. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は523億88百万円となり、前連結会計年度と比較して64億60百万円減少(前期比11.0%減)となりました。

これは、カタログ頁数削減による制作費・印刷費の削減や、全般的なコスト見直しによる各費用の削減によるものであります。

d. 営業損失

以上により、営業損失は40億63百万円(前期は42億87百万円の営業損失)となりました。

e. 営業外損益及び経常損失

営業外収益は、債務勘定整理益2億71百万円(前期比41.6%増)、受取配当金60百万円(前期比30.9%減)及び受取利息29百万円(前期比10.0%増)等を計上したことにより、5億82百万円(前期比19.1%減)となりました。

営業外費用は、支払手数料5億18百万円(前期比63.9%増)及び支払利息1億45百万円(前期比6.5%減)等を計上したことにより、7億96百万円(前期比24.7%増)となりました。

以上により、経常損失は42億77百万円(前期は42億6百万円の経常損失)となりました。

f. 特別損益、税金等調整前当期純損失及び親会社株主に帰属する当期純損失

特別利益は、投資有価証券売却益5億17百万円(前期は7億15百万円)及び補助金収入46百万円(前期は2億10百万円)等を計上したことにより、5億90百万円(前期比36.9%減)となりました。

特別損失は、減損損失4億89百万円(前期は54億73百万円)及び事業構造改革費用14億59百万円(前期は19億2百万円)等を計上したことにより、23億29百万円(前期比69.5%減)となりました。

以上により、税金等調整前当期純損失は60億16百万円(前期は税金等調整前当期純損失108億99百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失は60億27百万円(前期は親会社株主に帰属する当期純損失110億90百万円)となりました。

当連結会計年度末の財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて144億91百万円減少し、759億49百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ84億47百万円減少し、404億6百万円となりました。これは、商品及び製品が68億28百万円、未収入金が11億6百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。また固定資産は、有形固定資産が19億53百万円、無形固定資産が2億42百万円、投資その他の資産が38億48百万円それぞれ減少したことにより前連結会計年度末に比べ60億44百万円減少し、355億42百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ12億96百万円減少し、287億70百万円となりました。これは、1年内償還予定の新株予約権付社債が43億40百万円増加した一方で、電子記録債務が27億74百万円、買掛金が12億86百万円、その他が3億70百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ65億円減少し、123億26百万円となりました。これは、新株予約権付社債が50億円、長期借入金が8億13百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ66億95百万円減少し、348億53百万円となりました。これは、利益剰余金が13億33百万円増加した一方で、自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による取得の結果、自己株式が67億84百万円増加したことが主な要因であります。なお、2018年3月に実施したREVICパートナーズ株式会社が無限責任組合員として運営管理する地域中核企業活性化投資事業有限責任組合に対する第三者割当による優先株式の発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ35億円増加いたしました。2018年4月に会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき資本金及び資本準備金の額をそれぞれ35億円減少し、その他資本剰余金に振り替えております。また、会社法第452条の規定に基づき実施いたしました欠損填補により、資本剰余金は70億71百万円減少し利益剰余金が同額増加しております。この結果、自己資本比率は45.8%となりました。

資本の財源及び資金の流動性の分析

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、商品仕入原価や運賃・販売促進費をはじめとする販売費及び一般管理費であります。投資を目的とした資金需要は、主に設備投資等によるものであります。当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。なお、当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は16,639百万円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は17,147百万円となっております。

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、通信販売事業における早期の業績回復及び安定化を実現するためには更なる抜本的な事業構造改革が必要と判断し、2018年12月期から2020年12月期までの3期を計画期間とする中期経営計画を見直し、2019年12月期から2021年12月期までの3期に変更いたしました。同計画において連結売上高920億円以上、連結営業利益40億円以上を最終期である2021年12月期に達成すべき数値目標として定めております。

通信販売事業における在庫縮減及び人件費適正化等の主要なコスト関連施策はすでに完了しており、2019年度にはその効果が発現する見込みとなっております。また、粗利率の改善を目的としたオペレーション改革も引き続き進めることにより収益基盤の強化を図ります。さらに、これらの事業構造改革に加え、再成長に向けた施策として、新たなマーケティング戦略による販売力強化を進めてまいります。これらの取組みを着実に実行することにより、強固な収益基盤の構築と再成長を実現し、目標営業利益の達成及び企業価値の向上を図ってまいります。

（参考）2018年12月期実績

・連結売上高 113,344百万円、連結営業損失 4,063百万円

事業等のリスクに記載した重要事象等を解消するための対応策

当社グループは「2 事業等のリスク（14）継続企業の前提に関する重要事象等」に記載の継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に対処すべく、以下の対応策を実施しております。

早期の業績回復を実現するため、2019年度より始まり2021年度を最終年度とする中期経営計画に基づき、通信販売事業を中心に事業構造改革を進めております。

この改善施策は、

- a．事業規模の適正化（商品型数の削減、在庫の縮減等）、
- b．オペレーション改革（生産リードタイムの短縮、正価販売割合の向上、余剰在庫の抑制、仕入先との協業強化等）、
- c．カタログ起点での集客モデル再構築（アナログ・デジタル連携型集客モデルの構築、媒体計画・配布方法の見直し、デジタルマーケ・Web接客の進化による接客品質の向上等）、
- d．組織・人員体制の見直し（組織の統廃合、希望退職の実施等）、
- e．コスト削減・資産処分（部門機能集約及び大阪本社の売却等）、

f. グループ会社の再編（機能系子会社の集約等）

を含む抜本的なものであり、通信販売事業における在庫縮減及び人件費適正化等の一部の施策についてはすでに完了しており、2019年度にはその効果が発現する見込みとなっております。さらに、再成長に向けた施策として、新たなマーケティング戦略による販売力強化を進めてまいります。これらを確実に実行することにより、強固な収益基盤の構築と再成長を実現し、業績回復及び安定化に努めてまいります。

4【経営上の重要な契約等】

（投資契約）

相手先	契約内容	契約締結日
地域中核企業活性化投資事業 有限責任組合	2018年3月、当社が第三者割当の方法により発行する総額25億円のA種優先株式と総額45億円のB種優先株式を、地域中核企業活性化投資事業有限責任組合が引受けする投資契約（注）1	2018年2月26日

- （注）1. 本投資契約による有償第三者割当増資については、2018年3月30日に払込みが完了しております。
詳細は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (1)株式の総数等 発行済株式」をご参照ください。
2. 上記はすべて当社との契約であります。

（資本業務提携契約の解消）

当社は、2018年4月27日開催の取締役会において、「J. フロント リテイリング株式会社（以下「JFR」といいます。）との資本業務提携を解消することについて決議し、同日付で解消にかかる合意書を締結いたしました。JFRは、当社の普通株式11,815,000株（議決権所有割合22.65%）を保有しておりましたが、当社が実施した自己株式立会外取引（ToSTNeT-3）に保有する全株式を応募いたしました。なお、当社とJFRは、資本業務提携の解消後も、これまで両社で築きあげてきた良好な関係を維持し、業務提携の個々の取組みの継続も含め検討していく所存です。

（借入条件の変更）

当社は、2018年10月26日開催の取締役会決議に基づき、取引金融機関との総額100億円のコミットメントライン契約について、財務制限条項と担保状況を変更しております。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」をご参照ください。

（連結範囲の変更を伴う子会社株式の一部譲渡及び子会社による第三者割当増資）

当社は、2018年10月12日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ベルネージュダイレクト（以下BNDという）の株式について、当社が保有する株式の一部を雪印メグミルク株式会社（以下雪印メグミルクという）へ譲渡すること及びBNDが雪印メグミルクを引受先とする第三者割当による新株式発行を行うことに関し、雪印メグミルク及びBNDとの間で基本合意書を締結することを決議いたしました。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」をご参照ください。

（連結子会社の吸収合併及び連結子会社間の合併）

当社は、2018年10月26日開催の取締役会において、当社の連結子会社である千趣会ゼネラルサービス株式会社及び株式会社千趣ビジネスサービスの2社の吸収合併、連結子会社である千趣会コールセンター株式会社と千趣会サービス・販売株式会社の合併について決議いたしました。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」をご参照ください。

5【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、主として通信販売事業のオリジナル商品の開発に係るものであります。当連結会計年度の研究開発費の総額は82百万円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施しました当社グループの設備投資の総額は30億62百万円であります。

通信販売事業においては9億16百万円、ブライダル事業においては18億94百万円の設備投資を行いました。

設備投資の金額には、有形固定資産のほか、コンピュータシステムの開発費用等の無形固定資産5億80百万円を含めております。

当連結会計年度完成の主要な設備としては、株式会社ディアーズ・ブレインの婚礼施設等であります。

なお、当連結会計年度において、甲子園商品センター（兵庫県西宮市）を売却いたしました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2018年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	工具、器具 及び備品	土地			合計
						面積(m ²)	金額		
本社 (大阪市北区)	通信販売事業	事務所	1,910	0	39	4,888.07	2,719	4,669	622
可児DC (岐阜県可児市)	通信販売事業	物流設備	1,459	162	4	129,331.50	1,149	2,775	(3)
美濃加茂DC (岐阜県美濃加茂市)	通信販売事業	物流設備	1,323	59	27	52,455.19	912	2,324	-
鹿沼商品センター (栃木県鹿沼市)	通信販売事業	物流設備	645	5	0	52,286.72	641	1,294	-
千葉コールセンター (千葉県印西市)	通信販売事業	事務所	141	-	0	16,500.04	1,248	1,389	(3)

(注) 1. 従業員数は、就業人員(社員及び契約社員)であり、()は子会社への出向社員であります。

2. 土地の金額につきましては、「土地の再評価に関する法律」(平成10年法律第34号)に基づき事業用土地の再評価を行っております。

(2) 国内子会社

2018年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)		
				建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	工具、 器具及 び備品	土地			リース 資産	合計
							面積(m ²)	金額			
㈱ディア ーズ・ブ レイン	ヒルズスイーツ宇都宮 ブリーズテラス(栃木 県宇都宮市)他24施設	ブライダル 事業	婚礼 施設等	6,586	13	152	17,736.29	1,284	261	8,299	497 [110]
㈱プラネ ットワ ーク	Mia Via(大阪府吹田 市)他1施設	ブライダル 事業	婚礼 施設等	864	10	18	-	-	17	912	75 [40]

(注) 1. 従業員数は、就業人員(社員及び契約社員)であり、[]は臨時従業員数を外書しております。

2. ㈱プラネットワークには、提出会社から賃借している建物及び構築物359百万円を含んでおります。

(3) 在外子会社

在外子会社については、主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社は、2019年1月25日開催の取締役会において固定資産の譲渡契約について決議いたしました。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」をご参照ください。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
A種優先株式	5
B種優先株式	9
計	180,000,000

(注) 発行可能株式総数と種類別の発行可能株式総数の合計との一致については、会社法上要求されていないため、発行可能株式総数の合計は180,000,000株と定めております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年3月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	52,230,393	52,230,393	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
A種優先株式	5	5	非上場	(注)1、3
B種優先株式	9	9	非上場	(注)2、3
計	52,230,407	52,230,407	-	-

(注)1. A種優先株式の内容は次のとおりであります。

(1) 単元株式数は1株であります。

(2) 剰余金の配当

A種優先配当金

当社は、剰余金の配当を行うときは、当該配当に係る基準日の最終の株主名簿に記載又は記録されたA種優先株式を有する株主(以下「A種優先株主」という。)又はA種優先株式の登録株式質権者(以下「A種優先登録株式質権者」という。)に対し、普通株式を有する株主(以下「普通株主」という。)又は普通株式の登録株式質権者(以下「普通登録株式質権者」という。)に先立ち、A種優先株式1株につき1(2)に定める額の配当金(以下「A種優先配当金」という。)を支払う。但し、当該配当に係る基準日を含む事業年度に属する日を基準日として、A種優先配当金の全部又は一部の配当(1(2)に定める累積未払A種優先配当金の配当を除き、A種優先中間配当金(1(2)にて定義する。以下同じ。)を含む。)が既に行われている場合、かかる配当の累積額を控除した額とする。

A種優先配当金の額

A種優先配当金の額は、1株につき、40,000,000円とする。但し、2018年12月31日に終了する事業年度に属する日を基準日とするA種優先配当金の額は、1株につき、30,356,166円とする。

累積条項

ある事業年度に属する日を基準日として、A種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対して支払う1株当たり剰余金の配当(以下に定める累積未払A種優先配当金の配当を除き、A種優先中間配当金を含む。)の額の合計額が当該事業年度に係るA種優先配当金の額に達しない場合、その不足額は、当該事業年度の翌事業年度以降、実際に支払われるまで累積する。累積した不足額(以下「累積未払A種優先配当金」という。)については、A種優先配当金及び普通株主若しくは普通登録株式質権者に対する配当金に先立ち、A種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対して支払う。

非参加条項

A種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対しては、同一事業年度内に、A種優先配当金を超えて剰余金を配当しない。但し、当社が行う吸収分割手続の中で行われる会社法第758条第8号口若しくは同法第760条第7号口に規定される剰余金の配当又は当社が行う新設分割手続の中で行われる同法第763条第12号口若しくは同法第765条第1項第8号口に規定される剰余金の配当についてはこの限りではない。

A種優先中間配当金

当社は、毎年6月30日を基準日として剰余金の配当を行う場合、毎年6月30日の最終の株主名簿に記載又は記録されたA種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対し、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、A種優先株式1株につき当該基準日の属する事業年度におけるA種優先配当金の額の2分の1に相当する額(1円に満たない金額は切り上げる。)(以下「A種優先中間配当金」という。)を配当する。但し、当該配当に係る基準日を含む事業年度に属する日を基準日として、A種優先配当金の全部又は一部の配当(累積未払A種優先配当金の配当を除く。)が既に行われている場合、かかる配当の累積額を控除した額とする。

(3) 残余財産の分配

当社は、残余財産を分配する場合、A種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対し、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、B種優先株主（B種優先株式を有する株主をいう。）及びB種優先登録株式質権者（B種優先株式の登録株式質権者をいう。）と同順位で、A種優先株式1株当たりの残余財産分配価額として、以下の算式に基づいて算出される額（以下「基準価額」という。）を支払う。

（基準価額算式）

1株当たりの残余財産分配価額 = 当初払込金額 + 累積未払A種優先配当金 + 前事業年度未払A種優先配当金 + 当事業年度未払A種優先配当金

上記算式における「累積未払A種優先配当金」は、残余財産分配がなされる日（以下「残余財産分配日」という。）を実際に支払われた日として、1(2)に従い計算される額とし、「前事業年度未払A種優先配当金」は、基準日の如何にかかわらず、残余財産分配日の属する事業年度の前事業年度（以下、本項において「前事業年度」という。）に係るA種優先配当金のうち、残余財産分配日までに実際に支払われていないA種優先配当金がある場合における当該前事業年度に係るA種優先配当金の不足額（但し、累積未払A種優先配当金に含まれる場合を除く。）とし、また、「当事業年度未払A種優先配当金」は、A種優先配当金の額について、残余財産分配日の属する事業年度の初日（同日を含む。）以降、残余財産分配日（同日を含む。）までの期間の実日数につき日割計算により算出される金額から、残余財産分配日の属する事業年度の初日（同日を含む。）以降に、当該事業年度に属する日を基準日として、A種優先株主又はA種優先登録株式質権者に支払われた配当（累積未払A種優先配当金及び前事業年度に係るA種優先配当金の配当を除く。）がある場合における当該配当の金額を控除した金額とする。なお、当該計算は、1年を365日とした日割計算により行うものとし、除算は最後に行い、円位未満小数第1位まで計算し、その小数第1位を四捨五入する。A種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対しては、上記のほか残余財産の分配は行わない。

(4) 議決権

A種優先株主は、株主総会において議決権を有しない。

(5) 株式の併合又は分割、募集株式の割当て等

当社は、法令に定める場合を除き、A種優先株式について株式の分割又は併合を行わない。当社は、A種優先株主には、募集株式の割当てを受ける権利又は募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えず、また、株式無償割当て又は新株予約権無償割当てを行わない。

(6) 金銭を対価とする取得請求権

A種優先株主は、当社に対し、払込期日以降、取得を希望する日（以下「金銭対価取得請求権取得日」という。）を定めてA種優先株式の全部又は一部の取得と引換えに金銭を交付することを請求することができる。当社は、この請求がなされた場合には、金銭対価取得請求権取得日における分配可能額を限度として、法令等において可能な範囲で、金銭対価取得請求権取得日に、A種優先株式の全部又は一部の取得を行い、次に定める取得価額の金銭の交付を行うものとする。但し、分配可能額を超えてA種優先株主から取得請求があった場合、取得すべきA種優先株式は取得請求される株数に応じた比例按分の方法により決定する。A種優先株式1株当たりの取得価額は、(i)当初払込金額、(ii)累積未払A種優先配当金、(iii)前事業年度未払A種優先配当金及び(iv)当事業年度未払A種優先配当金の合計額とする。なお、1(3)に定める基準価額の計算における「残余財産分配日」を「金銭対価取得請求権取得日」と読み替えて、上記の取得価額を計算する。

(7) 金銭を対価とする取得条項

当社は、2021年3月30日以降であって、当社の取締役会が別に定める日（以下「金銭対価取得条項取得日」という。）が到来した場合、金銭対価取得条項取得日の到来をもって、A種優先株主又はA種登録株式質権者の意思にかかわらず、法令等において可能な範囲で、金銭と引換えにA種優先株式の全部又は一部を取得することができる。なお、一部取得する場合、比例按分又はその他当社の取締役会が定める合理的な方法による。A種優先株式1株当たりの取得価額は、(i)当初払込金額、(ii)累積未払A種優先配当金、()前事業年度未払A種優先配当金及び(iv)当事業年度未払A種優先配当金の合計額とする。なお、1(3)に定める基準価額の計算における「残余財産分配日」を「金銭対価取得条項取得日」と読み替えて、上記の取得価額を計算する。

(8) 普通株式を対価とする取得請求権

A種優先株主は、当社に対し、1(8)に定める取得を請求することができる期間中、1(8)に定める条件で、普通株式を対価としてA種優先株式を取得することを請求することができる。

取得を請求することができる期間

2018年3月30日以降

取得と引換えに交付すべき財産

当社は、A種優先株主が普通株式を対価とする取得請求権を行使した場合、当該A種優先株主の有するA種優先株式を取得するのと引換えに、当該A種優先株主に対して、次に定める条件により当社の普通株式を交付する（以下、当該取得を行う日を「普通株式対価取得請求権取得日」という。）。なお、A種優先株主に交付される普通株式数の算出に際し、1株未満の端数が生じたときはこれを切り捨てるものとし、会社法第167条第3項に定める金銭による調整は行わない。

取得と引換えに
交付すべき普通株式数 = A種優先株式1株当たりの取得価額の総額 ÷ 転換価額

「A種優先株式1株当たりの取得価額」とは、(i)当初払込金額、()累積未払A種優先配当金、()前事業年度未払A種優先配当金、及び(iv)当事業年度未払A種優先配当金の合計額とする。なお、1(3)に定める基準価額の計算における「残余財産分配日」を「普通株式対価取得請求権取得日」と読み替えて、上記の取得価額を計算する。

・ 転換価額

イ．当初転換価額

当初転換価額は、547円とする。

ロ．転換価額の修正

転換価額は、2018年9月30日及びそれ以降の6ヶ月毎の応当日（当該日が取引日でない場合には翌取引日とする。以下「転換価額修正日」という。）において、各転換価額修正日における時価に相当する金額（以下「修正後転換価額」という。）に修正されるものとする。但し、修正後転換価額が当初転換価額の50%（以下「下限転換価額」という。）を下回るときは、修正後転換価額は下限転換価額とする。なお、転換価額が、下記八により調整された場合には、下限転換価額についても同様の調整を行うものとする。上記「時価」とは、当該転換価額修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所（以下「証券取引所」という。）における当社の普通株式の普通取引の毎日（終値のない日を除く。）の終値（気配表示を含む。）の単純平均値（円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を四捨五入する。）とする。

八．転換価額の調整

- (a) 当社は、A種優先株式の発行後、以下の(b)に掲げる各事由により普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生ずる可能性がある場合においては、次に定める算式（以下「転換価額調整式」という。）をもって転換価額を調整する。但し、A種優先株式の過半数に相当する株式を保有するA種優先株主が同意した場合には転換価額を調整しないものとする。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{交付普通株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{交付普通株式数}}$$

転換価額調整式で使用する「既発行普通株式数」は、算定基準日（以下の(b)(i)から(v)までの各事由に係る基準日が定められている場合はその日を指し、基準日が定められていない場合は当該事由に基づく普通株式交付の効力発生が生じる日の1ヶ月前の日を指す。以下同じ。）における当社の発行済普通株式数から算定基準日における当社の有する普通株式数を控除し、さらに、算定基準日時点における当社の普通株式以外の株式等（その取得、転換、交換又は行使により普通株式が交付されるものを指すが、A種優先株式は除く。また、当社の保有するものは除く。）が当該時点で全て取得、転換、交換又は行使され普通株式が交付されたと仮定した場合における当該交付により増加する普通株式の数を加えた数とする。転換価額調整式で使用する「交付普通株式数」は、以下の(b)に基づき株主に交付される普通株式数（但し、以下の(b)(v)に関しては、交付される取得請求権付株式、取得条項付株式若しくは取得条項付新株予約権、又は新株予約権その他の証券若しくは権利の全てが当初の条件で取得、転換、交換又は行使され普通株式が交付されたと仮定した場合における当該交付に係る普通株式数）とするが、普通株式の株式分割が行われる場合（(b)(i)の場合）には、株式分割により増加する普通株式数（基準日における当社の有する普通株式に関して増加した普通株式数を含まない。）とし、普通株式の併合が行われる場合（(b)(iv)の場合）には、株式の併合により減少する普通株式数（効力発生日（当該併合のための基準日がある場合には基準日）における当社の有する普通株式に関して減少した普通株式数を含まない。）を負の値で表示して使用するものとする。転換価額調整式で使用する「1株当たりの払込金額」は、以下の(b)(i)、(ii)及び(iv)の場合は0円とし、(b)(iii)の場合は当該払込金額（金銭以外の財産を出資の目的とする場合には適正な評価額とする。）、(b)(v)の場合は(b)(vi)で定める対価の額とする。

- (b) 転換価額調整式によりA種優先株式の転換価額の調整を行う場合及びその調整後の転換価額の適用時期については、次に定めるところによる。
- () 普通株式の株式分割をする場合
調整後の転換価額は、普通株式の株式分割のための基準日の翌日以降これを適用する。
 - () 普通株式の無償割当てをする場合
調整後の転換価額は、無償割当ての効力発生日の翌日以降これを適用する。但し、当社の無償割当てのための基準日がある場合は、その日の翌日以降これを適用する。
 - () 以下の(c)()に定める時価を下回る払込金額をもって普通株式を交付する場合（当社の交付した取得請求権付株式、取得条項付株式若しくは取得条項付新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。以下、本八において同じ。）の取得と引換えに交付する場合又は普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。以下、本八において同じ。）その他の証券若しくは権利の転換、交換又は行使により交付する場合を除く。）
調整後の転換価額は、払込期日（募集に際して払込期間が設けられた場合は当該払込期間の最終日とする。以下同じ。）の翌日以降これを適用する。但し、当社の普通株主に募集株式の割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合は、その日の翌日以降これを適用する。
 - () 普通株式の併合をする場合

調整後の転換価額は、株式併合の効力発生日の翌日以降これを適用する。但し、当社の株式併合のための基準日がある場合は、その日の翌日以降これを適用する。

- ()取得請求権付株式、取得条項付株式若しくは取得条項付新株予約権であって、その取得と引換えに以下の(c)()に定める時価を下回る対価をもって普通株式を交付する定めがあるものを交付する場合（無償割当ての場合を含む。）、又は以下の(c)()に定める時価を下回る対価をもって普通株式の交付を請求できる新株予約権その他の証券若しくは権利を交付する場合（無償割当ての場合を含む。）

調整後の転換価額は、取得請求権付株式、取得条項付株式若しくは取得条項付新株予約権、又は新株予約権その他の証券若しくは権利（以下「取得請求権付株式等」という。）が交付される日又は無償割当ての効力発生日の翌日以降これを適用する。但し、普通株主に取得請求権付株式等の割当てを受ける権利を与えるため又は無償割当てのための基準日がある場合は、その日の翌日以降これを適用する。

- ()上記()における対価とは、取得請求権付株式等の交付に際して払込みその他の対価関係にある支払がなされた額（時価を下回る対価をもって普通株式の交付を請求できる新株予約権の場合には、その行使に際して出資される財産の価額を加えた額とする。）から、その取得、転換、交換又は行使に際して取得請求権付株式等の所持人に交付される普通株式以外の財産の価額を控除した金額を、その取得、転換、交換又は行使に際して交付される普通株式の数で除した金額をいう。

- (c)(i)転換価額調整式の計算については、円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り捨てる。

- ()転換価額調整式で使用する時価は、調整後の転換価額を適用する日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日（終値のない日を除く。）の終値（気配表示を含む。）の単純平均値（円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。）とする。

- (d)上記(b)に定める転換価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合に該当すると当社の取締役会が合理的に判断する場合には、当社は、必要な転換価額の調整を行う。

- ()当社を存続会社とする合併、他の会社が行う吸収分割による当該会社の権利義務の全部又は一部の承継、又は他の株式会社が行う株式交換による当該株式会社の発行済株式の全部の取得のために転換価額の調整を必要とする場合。

- ()転換価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の転換価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要がある場合。

- ()その他、転換価額調整式で使用する「既発行普通株式数」の変更又は変更の可能性の生じる事由の発生により転換価額の調整を必要とする場合。

- (e)転換価額調整式により算出された調整後転換価額と調整前転換価額との差額が1円未満の場合は、転換価額の調整は行わないものとする。但し、本(e)により不要とされた調整は繰り越されて、その後の調整の計算において斟酌される。

- (f)上記(a)ないし(e)により転換価額の調整を行う場合、当社は、予め書面によりその旨並びにその事由、調整前の転換価額、調整後の転換価額及びその適用の日その他必要な事項を株主名簿に記載された各A種優先株主に通知する。但し、その適用の日の前日までに前記の通知を行うことができない場合、適用の日以降速やかにこれを行う。

- (g)転換価額は、希釈化防止及び異なる種類の株式の株主間の実質的公平の観点から解釈されるものとし、その算定が困難となる場合又は算定の結果が不合理となる場合には、当社の取締役は、転換価額の適切な調整その他の合理的に必要な措置を講ずる。

取得請求受付場所

株式会社千趣会本店

取得の効力発生

・普通株式を対価とする取得請求権を行使しようとする場合、当社が定める様式による行使請求書に、その行使に係るA種優先株式の数並びに当該行使の年月日等を記載してこれに記名捺印した上、これを1(8)に定める取得請求受付場所に提出しなければならない。

・普通株式を対価とする取得請求権の行使の効力は、行使に必要な書類の全部が1(8)に定める取得請求受付場所に到達した日に発生する。

(9)譲渡制限

譲渡によるA種優先株式の取得については、当社の取締役会の承認を要する。

(10) 普通株式の交付方法

当社は、普通株式を対価とする取得請求権の行使の効力発生後において、当該行使に係るA種優先株主が指定する振替機関又は口座管理機関における振替口座簿の保有欄に振替株式の増加の記録を行うことにより普通株式を交付する。

2. B種優先株式の内容は次のとおりであります。

(1) 単元株式数は1株であります。

(2) 剰余金の配当

当社は、剰余金の配当を行う場合であっても、B種優先株主又はB種優先登録株式質権者に対し剰余金を配当しない。但し、当社が行う吸収分割手続の中で行われる会社法第758条第8号口若しくは同法第760条第7号口に規定される剰余金の配当又は当社が行う新設分割手続の中で行われる同法第763条第12号口若しくは同法第765条第1項第8号口に規定される剰余金の配当については当該配当に係る基準日の最終の株主名簿に記載又は記録されたB種優先株主又はB種優先登録株式質権者に対して行うものとする。

(3) 残余財産の分配

当社は、残余財産を分配する場合、B種優先株主又はB種優先登録株式質権者に対し、普通株主又は普通登録株式質権者に先立ち、A種優先株主及びA種優先登録株式質権者と同順位で、B種優先株式1株当たりの残余財産分配価額として、当初払込金額と同額を支払う。B種優先株主又はB種優先登録株式質権者に対しては、上記のほか残余財産の分配は行わない。

(4) 議決権

B種優先株主は、株主総会において議決権を有しない。

(5) 株式の併合又は分割、募集株式の割当て等

当社は、法令に定める場合を除き、B種優先株式について株式の分割又は併合を行わない。当社は、B種優先株主には、募集株式の割当てを受ける権利又は募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えず、また、株式無償割当て又は新株予約権無償割当てを行わない。

(6) 金銭を対価とする取得請求権

B種優先株主は、当社に対し、金銭対価取得請求権取得日を定めてB種優先株式の全部又は一部の取得と引換えに金銭を交付することを請求することができる。当社は、この請求がなされた場合には、金銭対価取得請求権取得日における分配可能額を限度として、法令等において可能な範囲で、金銭対価取得請求権取得日に、B種優先株式の全部又は一部の取得を行い、次に定める取得価額の金銭の交付を行うものとする。但し、分配可能額を超えてB種優先株主から取得請求があった場合、取得すべきB種優先株式は取得請求される株数に応じた比例按分の方法により決定する。B種優先株式1株当たりの取得価額は、金銭対価取得請求権取得日が2022年2月28日まで（当日を含む。）であれば、(i)当初払込金額及び(ii)当初払込金額に払込期日（当日を含む。）から金銭対価取得請求権取得日（当日を含む。）までの期間に対して年率8%（事業年度ごとの複利計算とし、事業年度ごと1年を365日とした日割計算により行うものとし、除算は最後に行うものとする。）の利率で計算される金額（円位未満小数第1位まで計算し、その小数第1位を四捨五入する。）の合計額とし、金銭対価取得請求権取得日が2022年3月1日以降（当日を含む。）であれば、当初払込金額と同額とする。

(7) 金銭を対価とする取得条項

当社は、2022年3月30日以降であって、金銭対価取得条項取得日が到来した場合、金銭対価取得条項取得日の到来をもって、B種優先株主又はB種登録株式質権者の意思にかかわらず、法令等において可能な範囲で、金銭と引換えにB種優先株式の全部又は一部を取得することができる。なお、一部取得する場合、比例按分又はその他当社の取締役会が定める合理的な方法による。B種優先株式1株当たりの取得価額は、当初払込金額と同額とする。

(8) 普通株式を対価とする取得請求権

B種優先株主は、当社に対し、2(8)に定める取得を請求することができる期間中、2(8)に定める条件で、普通株式を対価としてB種優先株式を取得することを請求することができる。

取得を請求することができる期間

2018年3月30日以降

取得と引換えに交付すべき財産

当社は、B種優先株主が普通株式を対価とする取得請求権を行使した場合、当該B種優先株主の有するB種優先株式を取得するのと引換えに、当該B種優先株主に対して、次に定める条件により当社の普通株式を交付する。なお、B種優先株主に交付される普通株式数の算出に際し、1株未満の端数が生じたときはこれを切り捨てるものとし、会社法第167条第3項に定める金銭による調整は行わない。

取得と引換えに
交付すべき普通株式数 = B種優先株式1株当たりの取得価額の総額 ÷ 転換価額

「B種優先株式1株当たりの取得価額」とは、当初払込金額と同額とする。

・ 転換価額

イ．当初転換価額

当初転換価額は、547円とする。

ロ．転換価額の調整

- (a) 当社は、B種優先株式の発行後、以下の(b)に掲げる各事由により普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生ずる可能性がある場合においては、次に定める算式(以下「転換価額調整式」という。)をもって転換価額を調整する。但し、B種優先株式の過半数に相当する株式を保有するB種優先株主が同意した場合には転換価額を調整しないものとする。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{交付普通株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{交付普通株式数}}$$

転換価額調整式で使用する「既発行普通株式数」は、算定基準日(以下の(b)(i)から(v)までの各事由に係る基準日が定められている場合はその日を指し、基準日が定められていない場合は当該事由に基づく普通株式交付の効力発生が生じる日の1ヶ月前の日を指す。以下同じ。)における当社の発行済普通株式数から算定基準日における当社の有する普通株式数を控除し、さらに、算定基準日時点における当社の普通株式以外の株式等(その取得、転換、交換又は行使により普通株式が交付されるものを指すが、B種優先株式は除く。また、当社の保有するものは除く。)が当該時点で全て取得、転換、交換又は行使され普通株式が交付されたと仮定した場合における当該交付により増加する普通株式の数を加えた数とする。転換価額調整式で使用する「交付普通株式数」は、以下の(b)に基づき株主に交付される普通株式数(但し、以下の(b)(v)に関しては、交付される取得請求権付株式、取得条項付株式若しくは取得条項付新株予約権、又は新株予約権その他の証券若しくは権利の全てが当初の条件で取得、転換、交換又は行使され普通株式が交付されたと仮定した場合における当該交付に係る普通株式数)とするが、普通株式の株式分割が行われる場合(b)(i)の場合)には、株式分割により増加する普通株式数(基準日における当社の有する普通株式に関して増加した普通株式数を含まない。)とし、普通株式の併合が行われる場合(b)(iv)の場合)には、株式の併合により減少する普通株式数(効力発生日(当該併合のための基準日がある場合には基準日)における当社の有する普通株式に関して減少した普通株式数を含まない。)を負の値で表示して使用するものとする。転換価額調整式で使用する「1株当たりの払込金額」は、以下の(b)(i)、()及び(iv)の場合は0円とし、(b)()の場合は当該払込金額(金銭以外の財産を出資の目的とする場合には適正な評価額とする。)、(b)(v)の場合は(b)(vi)で定める対価の額とする。

- (b) 転換価額調整式によりB種優先株式の転換価額の調整を行う場合及びその調整後の転換価額の適用時期については、次に定めるところによる。
- () 普通株式の株式分割をする場合
調整後の転換価額は、普通株式の株式分割のための基準日の翌日以降これを適用する。
 - () 普通株式の無償割当てをする場合
調整後の転換価額は、無償割当ての効力発生日の翌日以降これを適用する。但し、当社の無償割当てのための基準日がある場合は、その日の翌日以降これを適用する。
 - () 以下の(c)()に定める時価を下回る払込金額をもって普通株式を交付する場合(当社の交付した取得請求権付株式、取得条項付株式若しくは取得条項付新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。以下、本口において同じ。)の取得と引換えに交付する場合又は普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。以下、本口において同じ。)その他の証券若しくは権利の転換、交換又は行使により交付する場合を除く。)調整後の転換価額は、払込期日(募集に際して払込期間が設けられた場合は当該払込期間の最終日とする。以下同じ。)の翌日以降これを適用する。但し、当社の普通株主に募集株式の割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合は、その日の翌日以降これを適用する。
 - () 普通株式の併合をする場合
調整後の転換価額は、株式併合の効力発生日の翌日以降これを適用する。但し、当社の株式併合のための基準日がある場合は、その日の翌日以降これを適用する。
 - () 取得請求権付株式、取得条項付株式若しくは取得条項付新株予約権であって、その取得と引換えに以下の(c)()に定める時価を下回る対価をもって普通株式を交付する定めがあるものを交付する場合(無償割当ての場合を含む。)、又は以下の(c)()に定める時価を下回る対価をもって普通株式の交付を請求できる新株予約権その他の証券若しくは権利を交付する場合(無償割当ての場合を含む。)
調整後の転換価額は、取得請求権付株式、取得条項付株式若しくは取得条項付新株予約権、又は新株予約権その他の証券若しくは権利(以下「取得請求権付株式等」という。)が交付される日又は無償割当ての効力発生日の翌日以降これを適用する。但し、普通株主に取得請求権付株式等の割当てを受ける権利を与えるため又は無償割当てのための基準日がある場合は、その日の翌日以降これを適用する。
 - () 上記()における対価とは、取得請求権付株式等の交付に際して払込みその他の対価関係にある支払がなされた額(時価を下回る対価をもって普通株式の交付を請求できる新株予約権の場

合には、その行使に際して出資される財産の価額を加えた額とする。)から、その取得、転換、交換又は行使に際して取得請求権付株式等の所持人に交付される普通株式以外の財産の価額を控除した金額を、その取得、転換、交換又は行使に際して交付される普通株式の数で除した金額をいう。

- (c)(i) 転換価額調整式の計算については、円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切り捨てる。
- () 転換価額調整式で使用する時価は、調整後の転換価額を適用する日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日(終値のない日を除く。)の終値(気配表示を含む。)の単純平均値(円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。)とする。
- (d) 上記(b)に定める転換価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合に該当すると当社の取締役会が合理的に判断する場合には、当社は、必要な転換価額の調整を行う。
- () 当社を存続会社とする合併、他の会社が行う吸収分割による当該会社の権利義務の全部又は一部の承継、又は他の株式会社が行う株式交換による当該株式会社の発行済株式の全部の取得のために転換価額の調整を必要とする場合。
 - () 転換価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の転換価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要がある場合。
 - () その他、転換価額調整式で使用する「既発行普通株式数」の変更又は変更の可能性の生じる事由の発生により転換価額の調整を必要とする場合。
- (e) 転換価額調整式により算出された調整後転換価額と調整前転換価額との差額が1円未満の場合には、転換価額の調整は行わないものとする。但し、本(e)により不要とされた調整は繰り越されて、その後の調整の計算において斟酌される。
- (f) 上記(a)ないし(e)により転換価額の調整を行う場合、当社は、予め書面によりその旨並びにその事由、調整前の転換価額、調整後の転換価額及びその適用の日その他必要な事項を株主名簿に記載された各B種優先株主に通知する。但し、その適用の日の前日までに前記の通知を行うことができない場合、適用の日以降速やかにこれを行う。
- (g) 転換価額は、希釈化防止及び異なる種類の株式の株主間の実質的公平の観点から解釈されるものとし、その算定が困難となる場合又は算定の結果が不合理となる場合には、当社の取締役は、転換価額の適切な調整その他の合理的に必要な措置を講ずる。

取得請求受付場所
株式会社千趣会本店
取得の効力発生

- ・普通株式を対価とする取得請求権を行使しようとする場合、当社が定める様式による行使請求書に、その行使に係るB種優先株式の数並びに当該行使の年月日等を記載してこれに記名捺印した上、これを2(8)に定める取得請求受付場所に提出しなければならない。
- ・普通株式を対価とする取得請求権の行使の効力は、行使に必要な書類の全部が2(8)に定める取得請求受付場所に到達した日に発生する。

(9) 譲渡制限

譲渡によるB種優先株式の取得については、当社の取締役会の承認を要する。

(10) 普通株式の交付方法

当社は、普通株式を対価とする取得請求権の行使の効力発生後において、当該行使に係るB種優先株主が指定する振替機関又は口座管理機関における振替口座簿の保有欄に振替株式の増加の記録を行うことにより普通株式を交付する。

3. 割当先との本投資契約における合意について

当社は、割当先との本投資契約において、主に次に掲げる事項を遵守することとしております。

(1) 財務制限条項

当社単体について

- ・2019年12月期(当該事業年度を含みます。)以降、各事業年度の末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額から新株予約権及び繰延ヘッジ損益の合計金額を控除した金額を、2018年12月期末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額から新株予約権及び繰延ヘッジ損益の合計金額を控除した金額又は直前の事業年度末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額から新株予約権及び繰延ヘッジ損益の合計金額を控除した金額のいずれか高い金額の75%以上に維持するものとします。
- ・2018年12月期(当該事業年度を含みます。)以降、各事業年度の末日における直前の12か月の単体の経常損益が、2期連続して損失とならないようにするものとします。
- ・2018年12月期(当該事業年度を含みます。)以降、各事業年度の末日及び各四半期会計期間の末日の直前3か月(当該末日を含む月を含みます。)の単体の月末棚卸資産残高の平均を、同期間の単体の売上高の平均で除した値が2四半期連続して3を超えないものとします。
- ・2018年12月期(当該事業年度を含む。)以降、各事業年度の末日における単体の貸借対照表に記載される単体有利子負債の合計金額から現金及び預金を控除した金額が、単体の損益計算書上に記載される当期純損益及び減価償却費の合計金額の5倍に相当する金額を2期連続して超えないものとします。

当社連結について

- ・2019年12月期(当該事業年度を含みます。)以降、各事業年度の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額から新株予約権、非支配株主持分及び繰延ヘッジ損益の合計金額を控除した金額を、

2018年12月期末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額から新株予約権、非支配株主持分及び繰延ヘッジ損益の合計金額を控除した金額又は直前の事業年度末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額から新株予約権、非支配株主持分及び繰延ヘッジ損益の合計金額を控除した金額のいずれが高い金額の75%以上に維持するものとします。

・2018年12月期（当該事業年度を含みます。）以降、各事業年度の末日における直前の12か月の連結の経常損益が、2期連続して損失とならないようにするものとします。

・2018年12月期（当該事業年度を含みます。）以降、各事業年度の末日及び各四半期会計期間の末日の直前3か月（当該末日を含む月を含みます。）の連結の月末棚卸資産残高の平均を、同期間の連結の売上高の平均で除した値が2四半期連続して2.5を超えないものとします。

・2018年12月期（当該事業年度を含みます。）以降、各事業年度の末日における連結の貸借対照表上に記載される連結有利子負債の合計金額から現金及び預金を控除した金額が、連結の損益計算書上に記載される親会社株主に帰属する当期純損益及び減価償却費の合計金額の5倍に相当する金額を2期連続して超えないものとします。

(2) 分配可能額確保義務

2018年12月期（当該事業年度を含みます。）以降、法令等において認められる範囲内で、かつ、本投資契約に従い認められる範囲内で、常に分配可能額を7,000百万円に、(i) A種優先株式発行要項に定める、累積未払A種優先配当金、前事業年度未払A種優先配当金及び当事業年度未払A種優先配当金、並びに、() 4,500百万円に本優先株式の発行日からB種優先株式発行要項に定める金銭対価取得請求権取得日までの期間に対して年率8%（事業年度ごとの複利計算）の利率で計算される金額（但し、2022年3月1日以降は、当該金額を除きます。）の合計額を加算した金額（但し、本優先株式を金銭対価にて取得した場合、支払対価相当額を除きます。）を維持するものとします。

当社は法令等において認められる範囲内で、かつ、本投資契約に従い認められる範囲内で、(i) 本優先株式に係る取得価額の支払いを行うものとし、() A種優先配当金及び本優先株式に係る取得価額の支払原資を確保するために必要とされる一切の措置を行うものとし、() 当社のグループ会社をして、当社によるかかる資金の確保に必要な一切の措置を行わせしめるものとします。

(3) 配当に関する義務

当社は法令等及びA種優先株式発行要項に従い、法令等及びA種優先株式発行要項において認められる範囲内において、割当先に対し、2018年4月末日以降の毎年6月末日と12月末日の年2回を基準日として、当該基準日から3か月以内の日（以下「配当日」といいます。）に、A種優先配当金の支払いを行うものとします。

当社はA種優先配当金の支払いに関連して、以下の各号を遵守します。

・当社はA種優先株式の株主である割当先に対し、3(3)に定める基準日から2か月以内に、当社の最新の監査済財務諸表に基づいて算定される分配可能額及び配当日に支払われるA種優先配当金の額並びにそれらの算定根拠を書面で報告します。

・当社は配当日においてA種優先配当金の金額の満額が支払われない場合、A種優先株式の株主である割当先に対し、3(3)に定める基準日から2か月以内にその理由について書面で報告します。

(4) 割当先への事前協議事項

当社が以下の事項を行うために取締役会又は株主総会に議案を上程する場合、割当先の事前の書面による同意を必要とするものとします。

本優先株式の内容を変更する定款の変更

当社の株式の発行（自己株式の処分を含みますが、新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含みます。）の行使により株式を発行する場合、及び取得請求権付株式又は取得条項付株式を取得するのと引換えに株式を交付する場合は除きます。）

新株予約権等の発行又は付与（但し、適切な行使条件と割当先が認める条件で発行される新株予約権で、当社又は当社の子会社の役員又はアドバイザーに対して発行されるものについては、発行済みの新株予約権の目的株式数が当社の発行済株式総数の5%を超えることとしない範囲に限り、除きます。）

前2号以外の割当先の持株比率又は議決権保有割合を減少させる効果を持つ行為

合併、株式交換、株式移転、事業譲渡、事業譲受、会社分割、その他の企業結合又は第三者との資本提携並びに事業の廃止

当社の総株主の議決権の過半数を第三者が取得することとなるおそれのある行為

自己株式の買受けその他一切の取得（買受その他取得金額の総額が累計75億円を超える議案、及び当該議案が決議された場合それ以降の議案に限り、）、資本金又は資本準備金の額の増加（但し、株式等の発行に伴う資本金又は資本準備金の増加は除きます。）又は減少

解散又は破産手続開始、会社更生手続開始、民事再生手続開始、特別清算開始若しくはその他の倒産手続開始の申立

残余財産の分配

当社又は当社の子会社による投資金額が1件あたり10億円を超える投資

(5) 取締役及び監査役指名

割当先は、当社の社外取締役を1名又は2名及び社外監査役を1名指名するものとします。

割当先が指名する取締役及び監査役が任期満了、辞任、解任又は職務執行不能により退任した場合は、割当先が後任を指名する権利を有するものとします。

割当先が指名する取締役及び監査役については、割当先のみが解任に関する決定を行うことができるものとします。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

決議年月日	2014年4月3日
新株予約権の数(個)	868(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 4,242,839(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,022.9(注)3
新株予約権の行使期間	自 2014年5月7日 至 2019年4月9日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,022.9 資本組入額 512(注)4
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5
新株予約権の行使の際に出資の目的とする財産の内容及び価額	本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各本社債の額面金額と同額とする。
新株予約権付社債の残高(百万円)	4,340

当事業年度の末日(2018年12月31日)における内容を記載しております。提出日の前月末現在(2019年2月28日)において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

- (注) 1. 本新株予約権付社債の額面5百万円につき本新株予約権1個が割り当てられている。
2. 本新株予約権の行使により当社が交付する当社普通株式の数は、本新株予約権の行使請求に係る本社債の額面金額の合計額を、下記(注)3記載の転換価額で除した数とする。但し、本新株予約権の行使の際に生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。
3. (1) 本新株予約権の行使に際しては、各本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、当該本社債の額面金額と同額とする。
- (2) 当初転換価額は1,048円とする。
- (3) 転換価額は、本新株予約権付社債発行後、当社が当社普通株式の時価(本新株予約権付社債の要項に定義する。以下同じ。)を下回る金額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合(本新株予約権の行使の場合等を除く。)には、次の算式により調整される。なお、次の算式において「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式(当社の保有するものを除く。)の総数をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は処分株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の発行、一定限度を超える配当支払い(特別配当の実施を含む。)、その他本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合にも適宜調整されることがある。

4. 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。
5. (1) 当社が組織再編等を行う場合、その時点において（法律の公的又は司法上の解釈又は適用を考慮した結果）法律上実行可能であり、その実行のための仕組みが既に構築されているか又は構築可能で、これにつきDaiwa Capital Markets Europeとの間で合意し、かつその全体において当社が不合理であると判断する費用又は支出（租税負担を含む。）を当社又は承継会社等（以下に定義する。）に生じさせることなく実行可能であるときは、当社は、承継会社等をして、本新株予約権付社債の要項に従って、本新株予約権付社債に基づく債務を承継させ、また本新株予約権付社債の要項に従い承継会社等に本新株予約権に代わる新たな新株予約権の交付をさせるよう最善の努力をしなければならない。かかる場合、当社はまた、承継会社等が当該組織再編等の効力発生日において日本の上場会社であるよう最善の努力をするものとする。「承継会社等」とは、組織再編等における相手方であって本新株予約権付社債又は本新株予約権に係る当社の義務を引き受ける会社を総称するというものとする。
- (2) 上記(1)の定めに従って交付される承継会社等の新株予約権の内容は下記のとおりとする。
- 新株予約権の数
当該組織再編等の効力発生日の直前において残存する本新株予約権付社債の所持人が保有する本新株予約権の数と同一の数とする。
- 新株予約権の目的である株式の種類
承継会社等の普通株式とする。
- 新株予約権の目的である株式の数
承継会社等の新株予約権の行使により交付される承継会社等の普通株式の数は、当該組織再編等の条件等を勘案の上、本新株予約権付社債の要項を参照して決定するほか、下記(i)又は(ii)に従う。なお、転換価額は上記(注)3(3)と同様の調整に服する。
- (i) 合併、株式交換又は株式移転の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編等において受領する承継会社等の普通株式の数を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。当該組織再編等に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付されるときは、当該証券又は財産の公正な市場価値を承継会社等の普通株式の時価で除して得られる数に等しい承継会社等の普通株式の数を併せて受領できるようにする。
- (ii) 上記(i)以外の組織再編等の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権付社債の所持人が得られるのと同等の経済的利益を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。
- 新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額
承継会社等の新株予約権の行使に際しては、承継された本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、本社債の額面金額と同額とする。
- 新株予約権を行使できる期間
当該組織再編等の効力発生日又は承継会社等の新株予約権が交付された日のいずれか遅い方の日から、本新株予約権の行使期間の満了日までとする。
- その他の新株予約権の行使の条件
各新株予約権の一部行使はできないものとする。
- 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金
承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。
- 組織再編等が生じた場合
承継会社等について組織再編等が生じた場合にも、本新株予約権付社債と同様の取扱いを行う。
- その他
承継会社等の新株予約権の行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。承継会社等の新株予約権は承継された社債と分離して譲渡できない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2015年5月7日 (注)1	普通株式 4,600,000	普通株式 52,230,393	1,945	22,304	1,945	14,809
2018年3月29日 (注)3	-	普通株式 52,230,393	-	22,304	14,809	-
2018年3月30日 (注)4、5	A種優先株式 5 B種優先株式 9	普通株式 52,230,393 A種優先株式 5 B種優先株式 9	3,500	25,804	3,500	3,500
2018年4月13日 (注)6	-	普通株式 52,230,393 A種優先株式 5 B種優先株式 9	3,500	22,304	3,500	-
2018年9月28日 (注)7	-	普通株式 52,230,393 A種優先株式 5 B種優先株式 9	-	22,304	7	7

(注)1. 有償第三者割当

発行価格 846円

資本組入額 423円

割当先 J. フロント リテイリング株式会社

2. 2015年4月17日に提出した有価証券届出書に記載いたしました「第一部 証券情報 第1 募集要項 4 新規発行による手取金の使途 (2)手取金の使途」について、2018年2月26日に変更が生じております。

変更理由

当社は、2015年4月17日に開示した「J. フロント リテイリング株式会社との資本業務提携、第三者割当による新株式発行及び自己株式の処分並びに主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社の異動に関するお知らせ」(以下「JFRとの資本業務提携等」といいます。)に記載のとおり、両社のPB商品の共同展開による販路拡大等の面でシナジー効果を期待してJFRとの資本業務提携を決定し、各種業務提携のために当社が必要とする資金をJFRが資本提携により供給することを目的として第三者割当による新株式発行及び自己株式の処分(以下「JFRへの第三者割当増資」といいます。)を行いました。

当社は、これまで、JFRとの業務提携について継続的に推進してまいりましたが、当社を取り巻く通信販売事業の業界環境の大幅な変化等により、資金負担を伴う業務提携施策の具体化が遅れたこともあり、発行時に予定していた資金使途への充当は少額にとどまっております。

このような状況下において、当社はA種優先株式及びB種優先株式の発行を決議するとともに、自己株式取得について筆頭株主であるJFRと合意したことから、JFRへの第三者割当増資により調達した資金の未充当部分について、現時点ではJFRとの業務提携に関し大きな投資を伴う具体的な取組み予定がないため、当初の資金使途を変更し、自己株式の取得資金に充当することといたしました。

変更の内容

JFRとの資本業務提携等にて記載いたしました資金使途の変更は以下のとおりであります。

(変更前)

上記差引手取概算額7,285百万円につきましては、本業務提携に関連する新規設備投資等に充当いたします。具体的な資金使途として、通信販売事業において、中長期経営計画で掲げておりますオムニチャネル戦略推進に向けたシステム投資に本業務提携に関連する投資資金として当初計画通りの3,000百万円、相互販売に伴う出荷量の増加に対応するための出荷体制・庫内システム等の物流インフラ整備に3,000百万円、残額を新ブランド展開における都市部(東京・大阪等)での旗艦店舗開発、JFRとの新規PB商品の共同開発・共同仕入の資金に充当する予定です。今後、設置予定の業務提携推進委員会にて具体化し、適時投資を行ってまいります。

(充当状況及び変更後の内容)

変更前に計画しておりました資金使途につきましては、JFRとの業務提携に関連する投資資金として、オムニチャンネル販売を推進・拡大するためのベースとなるシステムの開発及びインフラ整備等に385百万円、大丸松坂屋百貨店Webのリニューアルオープン支援、物流受託（美濃加茂DC）体制の構築、撮影スタジオ新設に90百万円、大丸松坂屋百貨店へのベルメゾンブランド店舗出店、ベルメゾン新型店舗の出店に355百万円をこれまで充当しております。

未充当の6,455百万円は、今後もJFRとの業務提携については協議・推進してまいります。現時点では大きな投資を伴う具体的な取組み予定がないため、当初の資金使途を変更し、自己株式の取得資金に充当いたします。

3. 2018年3月29日開催の定時株主総会において、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を14,809百万円減少し、その他資本剰余金に振り替えたのち、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金を7,071百万円減少し繰越利益剰余金に振り替え、欠損を補填することを決議したことにより、資本準備金が14,809百万円減少しております。
4. 有償第三者割当（A種優先株式）
発行価額 500百万円
資本組入額 250百万円
割当先 地域中核企業活性化投資事業有限責任組合
5. 有償第三者割当（B種優先株式）
発行価額 500百万円
資本組入額 250百万円
割当先 地域中核企業活性化投資事業有限責任組合
6. 2018年3月29日開催の定時株主総会決議により、2018年4月13日付で、会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額をそれぞれ3,500百万円減少し、その他資本剰余金に振り替えております。
7. 資本準備金の増加額は、資本剰余金を原資とする剰余金の配当に伴う積立によるものであります。

(5) 【所有者別状況】
普通株式

2018年12月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	26	22	256	65	40	36,782	37,191	-
所有株式数（単元）	-	97,952	459	108,929	17,063	169	297,342	521,914	38,993
所有株式数の割合（%）	-	18.77	0.09	20.87	3.27	0.03	56.97	100.00	-

(注) 1. 自己株式11,865,307株は、「個人その他」に118,653単元、「単元未満株式の状況」に7株含まれておりません。

2. 上記「金融機関」には、役員向け株式交付信託保有の当社株式が1,748単元含まれております。

3. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

A種優先株式

2018年12月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 1株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	-	-	1	-	-	-	1	-
所有株式数（単元）	-	-	-	5	-	-	-	5	-
所有株式数の割合（%）	-	-	-	100.00	-	-	-	100.00	-

B種優先株式

2018年12月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 1株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	-	-	1	-	-	-	1	-
所有株式数（単元）	-	-	-	9	-	-	-	9	-
所有株式数の割合（%）	-	-	-	100.00	-	-	-	100.00	-

(6)【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	2018年12月31日現在
			発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社プレストシーブ	大阪府茨木市西駅前町5番10号	3,650	9.04
凸版印刷株式会社	東京都台東区台東1丁目5番1号	1,838	4.55
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	1,665	4.13
大日本印刷株式会社	東京都新宿区市谷加賀町1丁目1番1号	1,511	3.74
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	1,119	2.77
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	790	1.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	788	1.95
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	752	1.87
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	741	1.84
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	705	1.75
計	-	13,563	33.60

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行(信託口)の所有株式数は、信託業務に係る株式であります。
2. 前事業年度において主要株主であったJ. フロント リテイリング株式会社は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。
3. 2018年10月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、野村アセットマネジメント株式会社並びにその共同保有者であるノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC) が2018年10月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2018年12月31日現在における実質所有株式数の確認ができておりません。
- なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	1,972	3.64
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	753	1.44
計	-	2,725	5.03

4. 2019年1月10日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、株式会社みずほ銀行並びにその共同保有者であるみずほ証券株式会社、アセットマネジメントOne株式会社及びみずほインターナショナルが2018年12月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2018年12月31日における実質所有株式数の確認ができておりません。
- なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	1,119	1.93
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	3,134	5.39
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番2号	963	1.66
みずほインターナショナル (Mizuho International plc)	Mizuho House, 30 Old Bailey, London, EC4M 7AU, United Kingdom	-	-
計	-	5,217	8.97

- (注) みずほ証券株式会社の保有株券等の数には、新株予約権付社債の保有に伴う保有潜在株式の数が含まれておりません。

5. 2019年3月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、野村證券株式会社並びにその共同保有者であるノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC) 及び野村アセットマネジメント株式会社が2019年3月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2018年12月31日現在における実質所有株式数の確認ができておりません。
なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	23	0.04
ノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	1,003	1.85
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	823	1.58
計	-	1,849	3.41

なお、所有株式に係る議決権の個数の多い上位10名は、以下のとおりであります。

2018年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権 に対する所有議 決権数の割合 (%)
株式会社プレストシーブ	大阪府茨木市西駅前町5番10号	36,500	9.05
凸版印刷株式会社	東京都台東区台東1丁目5番1号	18,381	4.56
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	16,653	4.13
大日本印刷株式会社	東京都新宿区市谷加賀町1丁目1番1号	15,116	3.75
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	11,199	2.78
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	7,907	1.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	7,884	1.96
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	7,529	1.87
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	7,414	1.84
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	7,050	1.75
計	-	135,633	33.63

(注) A種優先株式及びB種優先株式を保有している地域中核企業活性化投資事業有限責任組合は、議決権を有しておりません。A種優先株式及びB種優先株式の内容については「1 株式等の状況 (1) 株式の総数等 発行済株式」に記載しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	A種優先株式 5 B種優先株式 9	-	(注)1
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,865,300	-	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,326,100	403,261	同上
単元未満株式	普通株式 38,993	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	52,230,407	-	-
総株主の議決権	-	403,261	-

(注)1. A種優先株式及びB種優先株式の内容については「1 株式等の状況(1)株式の総数等 発行済株式」に記載しております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式1,000株(議決権の数10個)及び役員向け株式交付信託が保有する当社株式174,800株(議決権の数1,748個)が含まれております。

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社千趣会	大阪市北区同心 1丁目8番9号	11,865,300	-	11,865,300	22.72
計	-	11,865,300	-	11,865,300	22.72

(注)1. 上記自己名義保有株式数には、役員向け株式交付信託保有の当社株式数(174,800株)を含めておりません。

2. 当社は2019年3月29日付で大阪市北区同心1丁目6番23号に移転しております。

(8)【役員・従業員株式所有制度の内容】

1. 取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度の概要

当社は、業績及び株式価値と当社取締役(社外取締役を除く。以下同様)及び執行役員の報酬との連動性をより明確にし、当社取締役及び執行役員が株価上昇によるメリットを享受するのみならず株価下落リスクをも負担し、株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、2016年3月30日開催の第71期定時株主総会において、当社取締役及び執行役員に対する業績連動型報酬制度(以下、「本制度」)を導入することを決議いたしました。

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下、「本信託」)が当社株式を取得し、その役員及び業績達成度に応じて当社が当社取締役及び執行役員に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が、本信託を通じて当社取締役及び執行役員に対して交付されるという、業績連動型の株式報酬制度です。なお、当社取締役及び執行役員が当社株式の交付を受ける時期は、原則として当社取締役及び執行役員の退任時となります。また、本制度の対象となる期間は、2016年12月末で終了する事業年度から2018年12月末で終了する事業年度までの約3年間となります。

- ・ 名称：役員向け株式交付信託
- ・ 委託者：当社
- ・ 受託者：三井住友信託銀行株式会社
- ・ 受益者：取締役及び執行役員のうち受益者要件を満たす者
- ・ 信託管理人：当社と利害関係のない第三者を選定する予定であります
- ・ 信託の種類：金銭信託以外の金銭の信託(他益信託)
- ・ 本信託契約の締結日：2016年5月
- ・ 金銭を信託する日：2016年5月
- ・ 信託の期間：2016年5月～2019年4月

2. 取締役及び執行役員に取得させる予定の株式の総数
上限180,000株(うち取締役分として上限108,000株)

3. 本制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲
取締役及び執行役員のうち受益者要件を満たす者

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2018年4月27日)での決議状況 (取得日 2018年5月1日)	13,089,000	7,499,997,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	11,840,800	6,784,778,400
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,248,200	715,218,600
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	9.5	9.5
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	9.5	9.5

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	419	0
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った 取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	11,865,307	-	11,865,307	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式数には、2019年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式数は含めておりません。

2. 当期間の保有自己株式数には、2019年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式の増減は含めておりません。

3. 保有自己株式数には、役員向け株式交付信託保有の当社株式数(174,800株)を含めておりません。

3【配当政策】

当社の配当政策に関する基本的な方針は、経営基盤の強化を図ると共に、株主各位に対しましては、配当性向を考慮し安定的な配当の維持及び業績に応じた適正な利益還元を基本としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

当期の普通配当金におきましては、純損失を計上したことから誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2018年8月10日 取締役会決議	A種優先株式	75	15,178,083
2019年3月28日 定時株主総会決議	A種優先株式	75	15,178,083

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	2014年12月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月
最高(円)	911	953	804	857	653
最低(円)	765	696	636	615	230

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2018年7月	2018年8月	2018年9月	2018年10月	2018年11月	2018年12月
最高(円)	591	533	462	440	329	323
最低(円)	501	447	428	255	268	230

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 11名 女性 1名 (役員のうち女性の比率8.3%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		梶原 健司	1961年 6月20日生	1988年8月 当社 入社 2009年1月 当社 執行役員 当社 ファッション事業本部副本部長 2010年1月 当社 ヘルメゾンネット推進室長 2011年1月 当社 EC事業本部副本部長、EC事業本部EC事業企画部長 2011年8月 当社 EC事業本部EC販売企画部長 2013年1月 当社 販売企画本部副本部長 2014年1月 当社 ファッション事業本部部長 2015年3月 当社 取締役執行役員 2015年4月 当社 ファッション事業本部部長、SPAブランド事業本部部長 2015年8月 当社 ファッション事業本部部長 2016年1月 当社 東京本社代表、事業開発本部部長 2016年7月 (株)千趣会チャイルドケア代表取締役社長 2017年1月 当社 東京本社代表、事業開発担当 2018年11月 当社 代表取締役社長執行役員 当社 総務、経営企画担当 2019年1月 当社 代表取締役社長(現任)	2019年 3月28日 開催の 定時株主総会 から1年	普通株式 2
取締役	東京本社代表、事業開発本部部長	石田 晃一	1965年 7月14日生	1988年3月 当社 入社 2015年1月 当社 執行役員 当社 経営企画本部副本部長、経営企画部長 2015年8月 当社 販売企画本部副本部長 2016年1月 当社 販売企画本部部長 2017年1月 当社 販売企画担当 2017年3月 当社 取締役(現任) 2017年7月 千趣会サービス・販売(株)(現 千趣会コールセンター(株))代表取締役 2018年11月 当社 東京本社代表、販売企画、事業開発担当 2019年1月 当社 東京本社代表、事業開発本部部長、(株)千趣会リテイリングサービス代表取締役社長(現任)	2019年 3月28日 開催の 定時株主総会 から1年	普通株式 3
取締役	ヘルメゾン事業本部部長	三村 克人	1969年 6月19日生	1990年4月 (株)リクルートフロムエー 入社 2000年8月 (株)ヘルシステム24 入社 2006年1月 (株)JIMOS 入社 2008年7月 当社 入社 2012年1月 (株)モバコレ代表取締役社長 2015年1月 当社 事業開発本部法人事業部長 2017年1月 当社 執行役員 当社 EC担当 2018年1月 当社 ファッション担当 2018年7月 当社 ファッション・育児担当 2018年12月 当社 マーケティング・ファッション・育児担当 2019年1月 ヘルメゾン事業本部部長(現任) 2019年3月 当社 取締役(現任)	2019年 3月28日 開催の 定時株主総会 から1年	普通株式 1
取締役	構造改革推進室長	濱口 友彰	1981年 8月15日生	2004年4月 三井情報開発(株)(現 三井情報(株))入社 2007年7月 (株)ボストン・コンサルティング・グループ 入社 2015年4月 合同会社西友 入社 2018年8月 (株)地域経済活性化支援機構ディレクター(現任) REVICパートナーズ(株)ディレクター(現任) 当社 執行役員 2018年9月 当社 構造改革推進室長(現任) 当社 取締役(現任) 2019年3月	2019年 3月28日 開催の 定時株主総会 から1年	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		寺川 尚人	1958年 4月10日生	1982年4月 ソニー(株) 入社 1989年4月 同社 デジタルネットワークソリューション バイスプレジデント、人事統括部長 2004年4月 同社 パーソナルソリューションビジネスグループ バイスプレジデント、事業推進部門長 2006年6月 (株)スタイリングライフ・ホールディングス取締役 2010年4月 マキシム・ド・パリ(株)代表取締役社長 2012年7月 (株)ワールド執行役員、人事本部長 2014年11月 テラ・マネジメント・デザイン(株)代表取締役社長(現任) 2015年11月 (株)Indigo Blue代表取締役社長(現任) 2016年6月 パナホーム(株)(現 パナソニックホームズ(株))社外取締役 2017年3月 当社 取締役(現任)	2019年 3月28日 開催の 定時株主総会 から1年	-
取締役		青山 直美	1966年 5月27日生	1989年4月 (株)東芝 入社 2000年4月 (株)イーライフ 入社 同社 新規事業開発部部長 2004年6月 (有)スタイルビズ設立 同社 代表取締役(現任) 2005年6月 ケンコーコム(株)(現 Rakuten Direct(株))社外取締役 2017年3月 当社 取締役(現任)	2019年 3月28日 開催の 定時株主総会 から1年	普通株式 0
取締役		柏木 寿深	1977年 10月27日生	2000年4月 大和証券(株) 入社 2010年2月 (株)企業再生支援機構(現 (株)地域経済活性化支援機構) 入社 2011年8月 (株)ヤマギワ 執行役員生産流通本部長 2013年3月 (株)中山製鋼所 経営支援室 2015年10月 (株)壁の穴 取締役経営管理本部長 2017年2月 同社 常務取締役経営管理本部長 2018年1月 (株)地域経済活性化支援機構 マネージング・ディレクター(現任) 2018年12月 REVICパートナーズ(株) マネージング・ディレクター(現任) 2019年3月 当社 取締役(現任)	2019年 3月28日 開催の 定時株主総会 から1年	-
取締役		横山 慎一	1969年 6月3日生	1994年11月 朝日監査法人(現 有限責任あずさ監査法人)入所 2002年7月 アテナ・キャピタル・ジャパン(株) 入社 2003年10月 (株)産業再生機構 入社 2004年12月 (株)オーシーシー 取締役 2006年10月 (株)スピアヘッド・アドバイザーズ設立 同社 代表取締役(現任) 2008年10月 (株)ゼット・ティーエイチ 取締役 2012年4月 関東自動車(株) 監査役 2019年3月 当社 取締役(現任)	2019年 3月28日 開催の 定時株主総会 から1年	-
監査役 (常勤)		北原 義春	1957年 6月7日生	1981年3月 当社 入社 2006年7月 当社 人事部長 2011年1月 当社 執行役員 当社 業務本部長 2012年8月 (株)ベルメゾンロジスコ代表取締役社長 2013年1月 当社 商品開発本部副本部長 2014年1月 当社 商品管理本部副本部長 2014年4月 当社 経営企画本部副本部長 2017年3月 当社 監査役(現任)	2017年 3月30日 開催の 定時株主総会 から4年	普通株式 7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		稲田 佳央	1958年 12月19日生	1981年3月 当社 入社 2008年1月 当社 育児事業本部育児開発部長 2011年1月 当社 執行役員 当社 カタログ事業本部副本部長、カタログ事業 本部カタログ企画部長 2013年1月 当社 販売企画本部副本部長 2014年1月 当社 育児事業本部長、育児事業本部育児企画部 長 2016年1月 当社 商品開発本部長 2017年1月 当社 シニア事業担当 2018年11月 当社 シニア事業、ライフスタイル担当 2019年1月 当社 ベルメゾン事業本部副本部長 2019年3月 当社 監査役(現任)	2019年 3月28日 開催の 定時株主総会 から4年	普通株式 3
監査役		森本 宏	1960年 7月13日生	1987年4月 弁護士登録(大阪弁護士会) 北浜法律事務所入所 1992年1月 北浜法律事務所パートナー 1995年6月 日本金銭機械(株)社外監査役(現任) 2006年3月 当社監査役(現任) 2008年1月 弁護士法人北浜法律事務所代表社員(現任) 2010年4月 大阪弁護士会副会長 2013年7月 北浜法律事務所グループCEO(現任) 2018年11月 ダイビル(株)社外監査役(現任)	2018年 3月29日 開催の 定時株主総会 から4年	-
監査役		中野 創	1976年 3月12日生	1999年10月 太田昭和監査法人(現 EY新日本有限責任監査 法人)入所 2003年6月 公認会計士登録 2010年8月 (株)企業再生支援機構(現 (株)地域経済活性化支 援機構)入社 2011年8月 昭和精機工業(株)取締役 相模原部品工業(株)社外取締役 (株)ソルプラス社外取締役 2015年5月 REVICパートナーズ(株)出向 2016年3月 (株)メイコー社外取締役 2017年1月 (株)地域経済活性化支援機構シニア・ディレク ター(現任) 2017年10月 REVICパートナーズ(株)取締役(現任) 2018年3月 当社 監査役(現任) (株)ブイキューブ社外監査役 2019年3月 (株)ブイキューブ社外取締役(現任)	第三者 割当増資の 効力が生じた 2018年 3月30日 から4年	-
計						普通株式 19

- (注) 1. 取締役寺川尚人、青山直美、柏木寿深及び横山慎一は、社外取締役であります。
2. 監査役森本宏及び中野創は、社外監査役であります。
3. 当社は2019年3月28日付で執行役員制度を廃止いたしました。
4. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役
1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
清水万里夫	1956年 9月17日生	1980年10月 昭和監査法人(現 EY新日本有限責任監査法人)入所 1984年9月 公認会計士登録 2002年8月 新日本監査法人(現 EY新日本有限責任監査法人)代表社員 2013年7月 同監査法人 エグゼクティブディレクター 2016年4月 同監査法人 退所 公認会計士清水万里夫事務所設立 所長(現任) 2016年6月 旭情報サービス(株) 社外監査役(現任) 2019年3月 当社 補欠監査役(現任)	-

(注) 補欠監査役清水万里夫は、社外監査役の要件を充足しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは「コーポレート・ガバナンス」という概念を、企業活動において株主、顧客、従業員、取引先、地域社会といった様々な利害関係者への社会的責任を果たすために必要不可欠なものとして認識し、透明性の高い経営システムの構築を図り、有効に機能させることが重要であると考えております。

そのため、取締役の監督責任の明確化、コンプライアンス体制の強化、迅速かつ正確な情報開示（ディスクロージャー）の充実に努め、コーポレート・ガバナンスを強化してまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

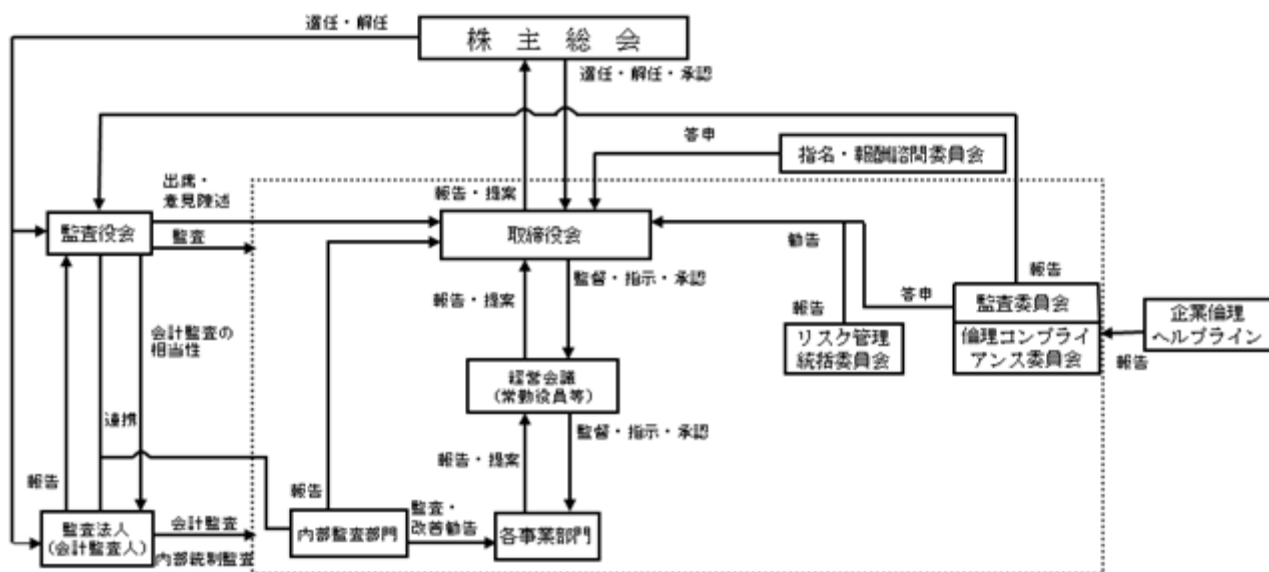
経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社では、経営の意思決定の迅速化と効率化を図るため、「本部制」を導入しております。当社は、2001年度より執行役員制度を導入していましたが、2019年3月22日の取締役会において、執行役員制度の廃止を決議いたしました。また、「取締役会」とは別に原則的に常勤役員で構成する「経営会議」を設け、迅速な意思決定を行える体制をとることとしております。取締役会は原則月1回開催すると共に、必要に応じて随時開催しており、迅速かつ効率的な経営監視体制をとっております。

更に、経営内容の透明性を高めるために、投資家や株主の皆さまに対するIR活動を積極的に推し進め、迅速かつ正確なディスクロージャーの充実に努めております。

なお、当社におきましては、指名委員会等設置会社と比較しても、監査役会設置会社がコーポレート・ガバナンスの実効性の観点から有効に機能しているものと判断し、社外取締役4名を含む取締役8名で構成される取締役会と社外監査役2名を含む監査役4名で構成される監査役会を設置しております。

また、コーポレート・ガバナンス体制並びに内部統制システムの、リスク管理体制の模式図は以下のとおりであります。



[取締役会]

原則として月1回開催し、取締役及び監査役が出席し、法令、定款及び取締役会規程に定められた重要な事項の審議・決定を行っております。

[経営会議]

原則として毎週開催し、常勤の取締役及び監査役並びに社長の指名を受けた本部長等が出席のもと、取締役会から委任を受けた重要な事項の迅速な審議・決定及び各部門の執行状況のチェックを行っております。

[監査役会]

監査役全員により構成し、取締役会その他の重要会議への出席、各決裁文書の閲覧等により、経営の意思決定や業務執行状況の適法性及び妥当性について監査しております。

[内部監査部門]

年間を通じた監査活動により、各部門の業務執行・手続の適法性、準拠性、効率性等を細部に亘りチェックしております。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) コンプライアンスについては、「千趣会グループコンプライアンス・ポリシー」を制定し、法令や社内規則などにおける違反等の潜在的リスクに対し早期に対処するために、内部通報制度として「企業倫理ヘルプライン」を開設する。
- (2) 役員(取締役・監査役)及び使用人にコンプライアンス上の問題が発生した場合には、規程に基づき、社内における窓口、あるいは社外窓口としての「企業倫理ヘルプライン」を通じて、役員に関しては「監査委員会」に、使用人に関しては「倫理コンプライアンス委員会」に付議し、審議する。
- (3) 役員及び使用人に対しては、e-ラーニング・イントラネット等でコンプライアンス教育を適宜実施する。
- (4) 会社における内部統制については、社長直轄の監査室が規程に基づき、業務運営の状況の把握と改善を図るため、内部監査を実施し、社長に報告する。
- (5) 知的財産権に関しては、事前にリスクマネジメント室がチェックするほか、製造物責任については品質管理委員会で販売規制商品の検討・決定を行う。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (1) 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理については、「文書取扱規程」、「データ管理規程」に基づき保存・管理を徹底する。
- (2) 会社の重要な機密事項に関しては、別途、「機密文書取扱規程」を設け厳重に管理を行う。
- (3) 重要な規程の改定は取締役会の承認を得て実施する。
- (4) 取締役の職務の執行に係る情報は、取締役及び監査役がイントラネットにて常時閲覧可能な状態にする。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 会社の経営の根幹に係わるリスクを分類し、各リスクごとに所管部又は委員会を設けることで管理体制を明確にし、問題発生時に迅速に対応する体制を整え、各リスクの管理状況を毎月「リスク管理統括委員会事務局」に報告する。
また、事務局は月次報告を取りまとめたうえで毎月、緊急時には、所管部又は委員会が速やかに経営会議のメンバーで構成する「リスク管理統括委員会」に報告する。
- (2) 危機管理における具体的な対応については、必要に応じ各リスクごとにマニュアルを整備し、迅速な対応が図れる体制をとる。
- (3) 取締役の不測の事態に対する体制として、業務代行が円滑に行える体制を整備する。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 「社規」、「決裁事項申請に関する規程」を制定し、取締役会、経営会議、監査役会等の役割、使用人の職位、職務分担、職務権限、役割、決裁権限等を明確に規定し、業務の効率性を確保する体制をとる。
- (2) 取締役会の透明性を高め、監督機能の強化を図るため、社外取締役(非常勤)制度を導入する。
- (3) 「本部長制」を導入し、経営の意思決定機能と業務執行機能の権限・責任を明確化することにより、経営の効率化を図る。
- (4) 取締役会とは別に、原則として常勤の取締役・監査役で構成する「経営会議」を設け、取締役会から委任された重要な業務執行について決議し、迅速な意思決定を行える体制をとる。

5. 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) 当社及びグループ会社は、グループ全体の企業価値の向上を図り、社会的責任を全うするために、「関係会社管理規程」を策定・実施し、50%超出資の子会社の重要な事項については、親会社で承認する体制をとる。
- (2) 各主管部が子会社を主管することで、親子会社間の指揮・命令・意思疎通の連携を密にし、指導・助言・評価を行いながらグループ全体としての業務の適正化を図る。
- (3) 事業子会社のうち取締役会非設置会社は、毎月開催する定例会議において各種報告を行う。事業子会社は、毎月開催する月次会議で売上・利益の報告を共有し、少なくとも年1回、当該事業子会社の社長から当社社長へ直接報告を行う。

- (4) 監査法人と親会社の取締役の間で定例的な会議を実施し、グループ全体の状況について意見交換を行う。
 - (5) グループ会社共通の「インサイダー取引規程」、「内部通報に関する規程」を策定し、グループ会社の役員及び使用人に対して共通のコンプライアンス教育を実施する。
 - (6) グループ中長期経営計画を策定し、効率的に運営する。
 - (7) 子会社の役員人事は人事委員会で、子会社の代表取締役は取締役会で選解任を行う。
 - (8) グループ会社は、それぞれリスクの度合いに応じて規程を整備し管理する。
 - (9) 当社取締役、監査役及び従業員が必要に応じてグループ会社の取締役及び監査役を兼任するとともに、「関係会社管理規程」に基づきグループ会社の業務を所管する部門と連携し、グループ会社における法令遵守及び業務の適正性を確保するための指導・支援を実施する。
6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項及び監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- (1) 監査役会からの求めに応じ、監査役スタッフ1名を置く。
 - (2) 監査役スタッフの任命及び異動・人事評価・懲戒処分に関しては、監査役会の意見を最大限尊重する。
 - (3) 監査役の職務を補助すべき使用人に対する指揮命令権限は、監査役に帰属するものとする。
7. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- (1) 常勤監査役は必要に応じて主要な会議に出席し、経営状況その他重要な情報の報告を受ける。
 - (2) 常勤監査役は「リスク管理統括委員会」に出席するとともに、リスク管理に関する各委員会又は所管部から、「企業倫理ヘルプライン」における重大な事項その他会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見した時は、直ちに監査役会に報告する。
 - (3) 監査役が閲覧を必要とする資料については、要請があり次第いつでも閲覧に応じることとする。
 - (4) 監査部門が実施した内部監査の結果を報告する。
 - (5) 監査役は社長、監査法人とそれぞれ定期的に意見交換会を実施する。
 - (6) 監査役監査を定期的実施することにより、業務執行役員及び重要な使用人からヒアリングを実施する。
 - (7) 必要に応じて、監査役会からの要請により、専門家の助言を得られるべく対応する。
 - (8) 当社及びグループ会社から連絡を受けた「倫理コンプライアンス委員会」における委員長は、従業員の重大な不正行為等の事実又はその疑いがある場合は、監査役会に報告する。
8. 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
前号の報告を行った者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないよう必要な措置を講ずるものとする。
9. 監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- (1) 監査役職務の執行上必要と認められる費用について予算化し、その前払等の請求があるときは当該請求が適正でない場合を除き、速やかにこれに応じることとする。
 - (2) 会社のために必要と認める場合には、予算外費用を会社は承認する。
10. 財務報告の信頼性を確保するための体制
- (1) 金融商品取引法をはじめ関係法令の定めるところに従い、財務報告に係る内部統制の信頼性の評価及び外部報告を実施する。
 - (2) 財務報告に係る内部統制の有効性の評価にあたって、一般に公正妥当と認められる評価の基準に準拠した手続を定め、これに従う。
 - (3) 財務報告に係る内部統制の有効性を確保するため、定期的に全社を対象とした内部監査を実施し、不備の発見並びに是正を行い、継続的に改善に努める。
 - (4) 社長に求められている有効な内部統制の整備及び運用、並びに財務報告に係る内部統制の評価及び外部報告を補佐するため、監査室は「財務報告に係る内部統制の整備・運用規程」に基づき、内部監査を実施し監査結果を社長に報告する。

11. 反社会的勢力排除に向けた体制

当社は、「コンプライアンスポリシー」及び「反社会的勢力による被害を防止するための指針」を定め、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては毅然とした対応で臨み、一切関係を持たないことを宣言し、役職員に周知徹底する。

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査部門につきましては、事業部門に対し、業務監査、会計監査、システム監査等を行い、代表取締役及び取締役会並びに常勤監査役にその状況を報告するとともに、改善事項の提言及び改善状況の確認等を行っております。

監査役については、取締役会等の重要会議に出席するほか、常勤監査役が中心になり業務監査、会計監査等を行うなどして、取締役の職務執行を監査しております。

会計監査及び内部統制監査につきましては、EY新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しており、当社グループのあらゆる情報・データを提供し、迅速正確な監査を実施しうる環境を整備しております。監査役・内部監査部門・会計監査人は、定期的に監査方針等の協議を行うなど、監査を有効かつ効率的に行うための連携を図っております。業務を執行した公認会計士の氏名、監査法人名及び継続監査年数並びに監査補助者の構成は以下のとおりであります。

公認会計士の氏名		所属する監査法人名
指定有限責任社員	佐藤陽子	EY新日本有限責任監査法人
業務執行社員	大谷智英	

* 継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 18名 その他の監査従事者19名

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は4名、社外監査役は2名であります。

当社は、東京証券取引所が定める独立性基準に加え、独立役員に関する判断基準を定め、当該判断基準に抵触しない社外取締役又は社外監査役を独立役員に指定しております。

なお当社は、独立社外取締役及び独立社外監査役になる者について、東京証券取引所が定める独立性基準に加え、次の独立性等に関する基準を適用するものとしております。

(独立性等に関する基準)

当社は、以下の()から()について、社外取締役・社外監査役(候補者である場合を含む)が該当しない場合、当該社外取締役・社外監査役に独立性があるものと判断します。また、社外取締役・社外監査役を含む取締役・監査役の兼任会社数として、()によるものとします。

()取引先

業務執行者として在職している会社が、当社から支払いを受け、又は当社に対して支払いを行っている場合に、その取引金額が、過去3事業年度の平均で1事業年度当たり、いずれかの会社の連結売上高の2%以上の場合

()専門家

法律、会計又は税務等の専門家として、当社からの報酬又は支払いが、個人の場合は、過去3事業年度の平均で1事業年度当たり1,000万円以上となる場合。法人等の場合(個人が所属する場合を含む)は、過去3事業年度の平均で当該法人等の売上高の2%以上となる場合

()寄付の提供先

業務執行者として在職する非営利団体に対する当社からの寄付金が過去3事業年度の平均で1事業年度当たり1,000万円又は当該団体の年間総費用の30%のうち、いずれかの大きい額を超える場合

()上記()から()又は当社若しくは当社子会社の業務執行者の近親者

2親等以内の親族が、上記()から()又は当社若しくは当社子会社の重要な業務執行者として在職している場合、又は過去5年間において在職していた場合

()役員兼任会社数

上場会社の役員(取締役、監査役又は執行役)の兼任は、当社のほかに4社以内とします。

社外取締役のうち寺川尚人氏は、ソニー株式会社入社以来グループ関連会社等の取締役などを歴任しており、一貫して人事・労務業務に従事し、新規事業の立ち上げや本社構造改革、グループ経営の制度設計の導入、運営をリードしてまいりました。ソニー株式会社退社後も数多くの会社の取締役等を歴任しており、培ってきた豊富な知見・経験等を今後も当社の経営に反映していただくため、引き続き選任いたしました。青山直美氏は、株式会社東芝、ネットマーケティングベンチャーである株式会社イーライフを経て、消費者目線のマーケティング支援の有限会社スタイルピズを設立し、企業のソーシャルメディア運営やeコマース関連、特に越境ECのアドバイザーを務めるなど数多くの経験を有しております。また、ワークライフバランスの充実を図る女性のための情報サイト「ワーキングマザースタイル」を主宰する等、培ってきた豊富な知見・経験等を今後も当社の経営に反映していただくため、引き続き選任いたしました。柏木寿深氏は、数多くの会社の取締役等を歴任しており、培ってきた豊富な経験・実績、見識を当社の経営に反映していただくため、新たに選任いたしました。また、横山慎一氏は、公認会計士として国内外での勤務経験を有し、事業再生及びM&Aアドバイザーとしての知見を背景とした、経営管理の高度化、業務改善及び財務・M&A関連事項への貢献等、培ってきた豊富な知見・経験等を当社の経営に反映していただくため新たに選任いたしました。

社外監査役のうち森本宏氏は、弁護士として30年以上の経験を有し、今後ますます重要となるコンプライアンス経営に、弁護士としての知識と見解を今後も発揮していただくため、選任しております。また、中野創氏は、公認会計士として会社経営に携わってこられた豊富な経験と幅広い見識をもとに、財務及び会計に関する専門性を当社の監査体制に発揮していただくため、選任しております。

社外取締役柏木寿深氏は、REVICパートナーズ株式会社のマネージング・ディレクター、社外監査役中野創氏は同社の取締役を兼任しております。当社は、同社が無限責任組合員として運営管理する地域中核企業活性化投資事業有限責任組合との間でA種優先株式及びB種優先株式の引受契約を締結しております。上記2名以外の社外取締役及び社外監査役と当社に人的関係、資本関係及び取引関係その他利害関係はありません。また、社外取締役寺川尚人、青山直美及び横山慎一並びに社外監査役森本宏の4氏は、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断されることから、金融商品取引所の定めに基づき独立役員として届け出ております。なお、社外取締役寺川尚人氏が過去に取締役を務めた株式会社スタイリングライフ・ホールディングス、執行役員を務めた株式会社ワールドと当社との間には商品仕入れ等の取引はありますが、その取引額は、いずれも当社及び両社の売上高における割合は1%未満であります。また、同氏は、テラ・マネジメント・デザイン株式会社及び株式会社Indigo Blueの代表取締役社長を兼務しておりますが、当社と両社との間には特別の関係はありません。社外取締役青山直美氏が代表取締役を務める有限会社スタイルピズと当社との間には特別の関係はありません。なお、「5 役員の状況」に記載のとおり当社株式を保有しておりますが、僅少であり、当社との人的関係、資本的関係及び取引関係その他利害関係はありません。社外監査役森本宏氏は、弁護士法人北浜法律事務所代表社員及び北浜法律事務所グループCEOであり、同グループ所属の他の弁護士個人と当社は法律顧問契約を締結しておりますが、当該顧問料及びその他の報酬額を合わせても同グループの総収入における割合は、1%未満であります。また、同氏は日本金銭機械株式会社及びダイビル株式会社の社外監査役を兼務しておりますが、当社と同社との間には特別の関係はありません。

社外監査役と内部監査・監査役監査・会計監査との相互連携については、「内部監査、監査役監査及び会計監査の状況」に記載のとおりであります。社外監査役は取締役会に出席し、内部監査部門から報告を受け、その内容について監査の観点から適宜発言を行っております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	業績連動型株式報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	78	78	-	7
監査役 (社外監査役を除く)	29	29	-	2
社外役員	32	32	-	6

(注) 上記には、2018年4月27日付で辞任した取締役1名及び2018年10月31日付で辞任した取締役4名を含めておりません。

ロ. 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬は、「基本報酬」及び「業績連動型株式報酬」から構成し、「基本報酬」は固定報酬及び業績連動報酬から構成しております。いずれも株主総会で決議された額の範囲内で取締役会において決定しております。

「基本報酬」のうち、固定報酬は世間相場を考慮し職位別に支給金額を決定し、業績連動報酬は単年度の業績に対する経営責任と報酬との関連性を明確にするため、会社業績及び個人業績を反映して決定しております。

「業績連動型株式報酬」は中長期的な業績の向上並びに企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、取締役(社外取締役を除く。)及び執行役員に対し導入しております。詳細は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (8)役員・従業員株式所有制度の内容」をご参照ください。

なお、社外取締役及び監査役は独立性を確保するため固定報酬のみを支給しております。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

19銘柄 2,127百万円

なお、前事業年度及び当事業年度において、当社が保有する保有目的が純投資目的である投資株式はありません。

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)デザート	474,500	923	取引関係の維持、強化のため
(株)ダスキン	175,000	520	取引関係の維持、強化のため
(株)アシックス	191,000	343	取引関係の維持、強化のため
凸版印刷(株)	290,000	295	取引関係の維持、強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	52,200	254	長期安定的な金融取引に関わる 関係維持のため
(株)NSD	100,080	240	取引関係の維持、強化のため
ゲンゼ(株)	20,000	129	取引関係の維持、強化のため
大日本印刷(株)	42,000	105	取引関係の維持、強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	23,542	105	長期安定的な金融取引に関わる 関係維持のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	100,000	82	長期安定的な金融取引に関わる 関係維持のため
(株)T&Dホールディングス	24,400	47	長期安定的な金融取引に関わる 関係維持のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	209,160	42	長期安定的な金融取引に関わる 関係維持のため

(注) みなし保有株式はありません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)デザート	431,500	779	取引関係の維持、強化のため
(株)ダスキン	175,000	420	取引関係の維持、強化のため
凸版印刷(株)	145,000	234	取引関係の維持、強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	52,200	190	長期安定的な金融取引に関わる 関係維持のため
大日本印刷(株)	42,000	96	取引関係の維持、強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	23,542	94	長期安定的な金融取引に関わる 関係維持のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	100,000	53	長期安定的な金融取引に関わる 関係維持のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	209,160	35	長期安定的な金融取引に関わる 関係維持のため

(注) みなし保有株式はありません。

(3) 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が規定する金額としております。

(4) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。

(6) 自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは自己の株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策を可能にすることを目的とするものであります。

(7) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会決議によって毎年6月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うためであります。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(9) 種類株式の発行

単元株式数

普通株式の単元株式数は100株であります。A種優先株式及びB種優先株式には議決権がないため、単元株式数は1株としております。

議決権の有無の差異及び内容の差異並びにその理由

普通株式は、株主としての権利内容に制限のない株式であります。A種優先株主及びB種優先株主は、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会において議決権を有しません。これは、資本増強にあたり、既存の株主への影響を考慮したためであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	50	3	55	3
連結子会社	6	-	6	-
計	56	3	62	3

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社の一部については、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst&Youngに対して監査報酬等を支払っています。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、監査公認会計士等に対して公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「ロイヤリティ報告書」に係る調査業務等を委託しております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年1月1日から2018年12月31日まで)及び事業年度(2018年1月1日から2018年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の名称の変更により、2018年7月1日をもってEY新日本有限責任監査法人となっております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,328	17,150
受取手形及び売掛金	5,481	5,532
商品及び製品	16,561	9,732
原材料及び貯蔵品	171	186
未収入金	7,216	6,110
その他	2,242	1,828
貸倒引当金	147	133
流動資産合計	48,854	40,406
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	40,439	37,935
減価償却累計額	26,722	24,329
建物及び構築物(純額)	13,716	13,606
機械装置及び運搬具	48,522	46,691
減価償却累計額	8,309	6,400
機械装置及び運搬具(純額)	213	290
工具、器具及び備品	42,493	42,351
減価償却累計額	2,188	2,036
工具、器具及び備品(純額)	305	314
土地	3,410,451	2,348,477
リース資産	741	652
減価償却累計額	419	373
リース資産(純額)	321	279
建設仮勘定	8	95
有形固定資産合計	25,016	23,063
無形固定資産		
のれん	1,992	1,736
その他	715	729
無形固定資産合計	2,708	2,466
投資その他の資産		
投資有価証券	17,630	12,648
長期貸付金	770	692
敷金及び保証金	1,942	1,888
その他	3,784	1,154
貸倒引当金	265	180
投資その他の資産合計	13,861	10,012
固定資産合計	41,586	35,542
資産合計	90,441	75,949

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	9,406	6,631
買掛金	6,123	4,836
短期借入金	1,416	1,468
1年内償還予定の新株予約権付社債	-	4,340
リース債務	112	112
未払金	7,066	6,708
未払費用	1,452	1,200
未払法人税等	222	318
未払消費税等	416	66
販売促進引当金	408	305
賞与引当金	581	291
その他	2,860	2,489
流動負債合計	30,066	28,770
固定負債		
新株予約権付社債	5,000	-
長期借入金	10,613	9,799
リース債務	1,031	918
繰延税金負債	943	529
再評価に係る繰延税金負債	3,202	3,74
退職給付に係る負債	81	69
役員株式給付引当金	7	2
資産除去債務	735	778
その他	212	153
固定負債合計	18,826	12,326
負債合計	48,892	41,096
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,304	22,304
資本剰余金	23,860	23,712
利益剰余金	4,859	3,526
自己株式	149	6,932
株主資本合計	41,155	35,558
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,216	605
繰延ヘッジ損益	219	60
土地再評価差額金	3,1,056	3,1,346
為替換算調整勘定	40	61
退職給付に係る調整累計額	19	47
その他の包括利益累計額合計	318	789
非支配株主持分	74	84
純資産合計	41,548	34,853
負債純資産合計	90,441	75,949

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上高	125,999	113,344
売上原価	1 71,437	1 65,019
売上総利益	54,561	48,325
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	6,771	6,179
販売促進費	14,149	11,283
販売促進引当金繰入額	408	305
貸倒引当金繰入額	146	117
貸倒損失	18	-
役員報酬	357	317
給料及び手当	10,531	8,515
賞与	910	494
賞与引当金繰入額	571	553
減価償却費	2,154	1,758
その他	22,830	22,862
販売費及び一般管理費合計	2 58,848	2 52,388
営業損失()	4,287	4,063
営業外収益		
受取利息	27	29
受取配当金	87	60
持分法による投資利益	238	-
債務勘定整理益	191	271
雑収入	175	220
営業外収益合計	720	582
営業外費用		
支払利息	155	145
持分法による投資損失	-	27
支払手数料	316	518
雑損失	167	105
営業外費用合計	639	796
経常損失()	4,206	4,277
特別利益		
固定資産売却益	3 4	3 25
投資有価証券売却益	715	517
補助金収入	210	46
その他	4	-
特別利益合計	935	590
特別損失		
固定資産除売却損	4 55	4 36
固定資産圧縮損	198	46
減損損失	5 5,473	5 489
事業構造改革費用	6 1,902	6 1,459
預金解約清算金	-	273
その他	0	22
特別損失合計	7,629	2,329
税金等調整前当期純損失()	10,899	6,016
法人税、住民税及び事業税	175	256
法人税等調整額	4	255
法人税等合計	179	1
当期純損失()	11,079	6,018
非支配株主に帰属する当期純利益	10	9
親会社株主に帰属する当期純損失()	11,090	6,027

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
当期純損失()	11,079	6,018
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	66	611
繰延ヘッジ損益	97	171
為替換算調整勘定	13	13
持分法適用会社に対する持分相当額	238	22
その他の包括利益合計	282	818
包括利益	10,797	6,836
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,807	6,846
非支配株主に係る包括利益	10	9

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,304	23,860	12,385	151	58,399
当期変動額					
剰余金の配当			208		208
親会社株主に帰属する当期純損失			11,090		11,090
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		0		1	1
土地再評価差額金の取崩			5,927		5,927
連結範囲の変動			20		20
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	17,245	1	17,243
当期末残高	22,304	23,860	4,859	149	41,155

	その他の包括利益累計額						非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,271	11	6,983	143	23	5,890	64	52,572
当期変動額								
剰余金の配当								208
親会社株主に帰属する当期純損失								11,090
自己株式の取得								0
自己株式の処分								1
土地再評価差額金の取崩								5,927
連結範囲の変動								20
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	55	230	5,927	103	3	6,209	10	6,219
当期変動額合計	55	230	5,927	103	3	6,209	10	11,024
当期末残高	1,216	219	1,056	40	19	318	74	41,548

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,304	23,860	4,859	149	41,155
当期変動額					
新株の発行	3,500	3,500			7,000
剰余金（その他資本剰余金）の配当		75			75
資本金から剰余金への振替	3,500	3,500			-
親会社株主に帰属する当期純損失			6,027		6,027
欠損填補		7,071	7,071		-
自己株式の取得				6,785	6,785
自己株式の処分		0		2	2
土地再評価差額金の取崩			289		289
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	147	1,333	6,782	5,596
当期末残高	22,304	23,712	3,526	6,932	35,558

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,216	219	1,056	40	19	318	74	41,548
当期変動額								
新株の発行								7,000
剰余金（その他資本剰余金）の配当								75
資本金から剰余金への振替								-
親会社株主に帰属する当期純損失								6,027
欠損填補								-
自己株式の取得								6,785
自己株式の処分								2
土地再評価差額金の取崩								289
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	610	158	289	20	28	1,108	9	1,098
当期変動額合計	610	158	289	20	28	1,108	9	6,695
当期末残高	605	60	1,346	61	47	789	84	34,853

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	10,899	6,016
減価償却費	2,196	1,807
減損損失	5,473	489
貸倒引当金の増減額(は減少)	5	98
販売促進引当金の増減額(は減少)	29	102
賞与引当金の増減額(は減少)	581	290
受取利息及び受取配当金	114	90
支払利息	155	145
持分法による投資損益(は益)	238	27
投資有価証券売却損益(は益)	715	516
固定資産除売却損益(は益)	50	10
固定資産圧縮損	198	46
補助金収入	210	46
事業構造改革費用	1,902	1,459
預金解約清算金	-	273
売上債権の増減額(は増加)	1,503	100
たな卸資産の増減額(は増加)	4,454	6,778
その他の流動資産の増減額(は増加)	2,086	1,334
仕入債務の増減額(は減少)	302	3,588
その他の流動負債の増減額(は減少)	858	1,333
その他	183	29
小計	2,403	219
利息及び配当金の受取額	132	107
利息の支払額	154	145
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	428	172
事業構造改革費用の支払額	-	1,960
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,952	1,950
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,165	1,997
有形固定資産の売却による収入	5	2,527
無形固定資産の取得による支出	529	570
補助金の受取額	309	46
定期預金の払戻による収入	-	2,226
投資有価証券の取得による支出	150	138
投資有価証券の売却による収入	1,754	849
子会社株式の取得による支出	835	-
関係会社の有償減資による収入	450	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	2 302	-
その他	65	252
投資活動によるキャッシュ・フロー	397	3,196
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	40	10
長期借入れによる収入	2,800	600
長期借入金の返済による支出	1,656	1,371
新株予約権付社債の償還による支出	2,000	653
株式の発行による収入	-	6,975
自己株式の取得による支出	0	6,785
配当金の支払額	209	77
その他	122	112
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,148	1,414
現金及び現金同等物に係る換算差額	39	8
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	366	176
現金及び現金同等物の期首残高	16,600	17,323
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	357	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 17,323	1 17,147

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 16社

主要な連結子会社名

(株)ディアーズ・ブレイン

(株)フィールライフ

(株)モバコレ

千趣ロジスコ(株)

千趣会コールセンター(株)

(2) 非連結子会社の数 2社

主要な非連結子会社名

千趣会香港有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社

持分法を適用した非連結子会社名

千趣会香港有限公司

(2) 持分法を適用した関連会社数 5社

持分法を適用した主要な関連会社名

ワタベウェディング(株)

(株)ベルメゾンロジスコ

当連結会計年度において、株式会社コンパクトシークは当社の連結子会社である株式会社ディアーズ・ブレインによる株式取得に伴い、持分法適用の範囲に含めております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日と連結決算日との差異が6ヶ月を超える会社については、連結決算日直近となる当該会社の第2四半期の末日現在の財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社名

千趣会マーケティングサポート(株)

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は全て連結決算日と同一であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

デリバティブ……時価法

たな卸資産

主として月別総平均法による原価法(連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)……定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 38～50年

また、事業用定期借地権等が設定されている建物及び構築物については、残存価額を零とし、契約残年数を基準とした定額法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)……定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

販売促進引当金

販売促進を目的とするマイレージポイント制度に対する費用支出に備えるため、発行されたポイントの未引換額に対し、過去の行使実績率に基づき算出した将来の行使見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

役員株式給付引当金

株式交付規程に基づく当社の取締役等への当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付債務の算定は簡便法によっております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 販売促進費の会計処理

当社は通信販売事業を行っており、販売促進費のうち、翌連結会計年度の売上高に対応するカタログ関係費用は、前払費用として流動資産の「その他」に含めて計上しております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....為替予約

ヘッジ対象.....輸入取引における外貨建債務

ヘッジ方針

主に当社の社内管理規程等に基づき、為替変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段が有効であることを検証するために、定期的に有効性判定を行うものとしております。

ただし、輸入決済等に対して為替予約等でその決済に振当てており、その後の為替相場の変動によるキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるものについては、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(9) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却についてはその効果の発現する期間を個別に見積り、償却期間を決定した上で、均等償却しております。

(10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(11) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

2019年12月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点では軽微であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年12月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(追加情報)

(取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意欲を高めることを目的として、当社の取締役(社外取締役を除く。以下同様)及び執行役員を対象とした業績連動型株式報酬制度を導入しております。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。

1. 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下、「本信託」)が当社株式を取得し、その役位及び業績達成度に応じて当社が当社取締役及び執行役員に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が、本信託を通じて当社取締役及び執行役員に対して交付されるという、業績連動型の株式報酬制度です。なお、当社取締役及び執行役員が当社株式の交付を受ける時期は、原則として当社取締役及び執行役員の退任時となります。また、本制度の対象となる期間は、2016年12月末で終了する事業年度から2018年12月末で終了する事業年度までの約3年間となります。

2. 信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度134百万円、177千株、当連結会計年度132百万円、174千株であります。

(連結子会社の解散)

当社は、2018年10月26日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社フィールライフの解散及び清算について決議いたしました。

1. 解散の理由

当社は、通信販売事業におけるシニア層へのアプローチの強化を目的として株式会社フィールライフを設立し、2017年3月1日に旧株式会社JFRオンラインの全事業を譲受いたしました。しかしながら、当初の単独事業として運営し成長させる狙いでは、総合通販として保持しなくてはならない通販インフラの負担やベルメゾンとの事業シナジーの得にくさ、顧客層の連続性の図りにくさなどが存在し、当初想定した進捗に遅れが生じると判断いたしました。

また、当社における通信販売事業の業績も大幅に悪化しており、抜本的な事業構造改革を集中的に進めることが急務となっております。このため、同社の事業の採算性及び成長可能性並びに当社事業との親和性等について再評価した結果、顧客層の連続性は当社内で一元化して取組み、事業インフラも共通化して進めることが両事業にとって最善であると判断し、株式会社フィールライフが保有する顧客情報等を移管・一元的運営を行うことを決定、同社を解散及び清算することといたしました。

なお、株式会社フィールライフは、2019年5月31日までこれまでどおり事業を継続し、運営の一部を移管後、清算する予定です。

2. 当該子会社の名称、事業内容及び出資比率

- (1) 名称 株式会社フィールライフ
- (2) 事業内容 通信販売事業
- (3) 出資比率 当社100%

3. 解散及び清算の時期

- ・取締役会決議(当社) 2018年10月26日
- ・臨時株主総会(当事会社) 2019年6月30日(予定)
- ・清算終了 2019年9月(予定)

4. 当該子会社の状況、負債総額(2018年12月31日現在)

純資産額 97百万円
総資産額 1,536百万円
負債総額 1,439百万円

5. 当該解散による会社の損失見込額

当連結会計年度に事業改革構造費用69百万円を特別損失に計上しております。

6. 当該解散が営業活動等へ及ぼす重要な影響

当該解散が当社グループの営業活動等へ及ぼす影響は軽微であると想定しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対する株式は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
投資有価証券	3,927百万円	3,883百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
建物及び構築物	- 百万円	4,304百万円
土地	-	5,233
投資有価証券	-	705
計	-	10,243

(注) コミットメントライン契約に基づく借入金を担保するものであります。

なお、同契約による借入実行残高はありません。

3. 土地再評価法の適用

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 2000年3月31日

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
再評価を行った土地の連結会計年度末に おける時価と再評価後の帳簿価額との差額	- 百万円	- 百万円

前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、再評価を行った土地の時価が再評価後の帳簿価額を上回っているため、差額を記載しておりません。

4. 有形固定資産に係る補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
建物及び構築物	595百万円	639百万円
機械装置及び運搬具	53	53
工具、器具及び備品	84	86
土地	98	98
計	830	877

5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。
コミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
コミットメントラインの総額	200百万円	10,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	200	10,000

6. 財務制限条項

前連結会計年度(2017年12月31日)

上記のコミットメントライン契約については、財務制限条項が付されており、下記のいずれかの条項に抵触した場合、本契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

- (1) 各事業年度の末日において連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から新株予約権、非支配株主持分及び繰延ヘッジ損益の合計金額を控除した金額を、2014年12月期の末日、又は直前の事業年度の末日において連結貸借対照表の純資産の部の合計金額から新株予約権、非支配株主持分及び繰延ヘッジ損益の合計金額を控除した金額のいずれか高い方の75%以上に維持すること。
- (2) 各事業年度の末日において連結貸借対照表に記載される負債の部の合計金額の、当該連結貸借対照表における純資産の部の合計金額から新株予約権、非支配株主持分及び繰延ヘッジ損益の合計金額を控除した金額に対する割合を150%以下に維持すること。
- (3) 2016年12月期及びそれ以降に到来する事業年度において、連続する2つの事業年度の末日における連結損益計算書に記載される営業損益、経常損益及び親会社株主に帰属する当期純損益のすべてを損失としないこと。
- (4) 各事業年度の末日において連結貸借対照表に記載される有利子負債の合計金額から現金及び預金を控除した金額が、連結損益計算書に記載される親会社株主に帰属する当期純損益及び減価償却費の合計金額の5倍に相当する金額を2期連続して超えないようにすること。

当連結会計年度(2018年12月31日)

上記のコミットメントライン契約については、財務制限条項が付されており、下記のいずれかの条項に抵触した場合、本契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

- (1) 2019年12月期末日及びそれ以降の各連結会計年度末日における連結損益計算書に記載される営業損益及び経常損益が、提出された事業計画の数値を下回らないこと。
- (2) 各連結会計年度末日において連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を26,650百万円以上に維持すること。

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
2,014百万円	89百万円

2. 一般管理費に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
104百万円	82百万円

3. 固定資産売却益の内訳

前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)		
機械装置及び運搬具	3百万円	建物及び構築物	22百万円
その他	1	その他	3
計	4	計	25

4. 固定資産除売却損の内訳

前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)		
建物及び構築物除却損	42百万円	工具、器具及び備品除却損	28百万円
無形固定資産除却損	10	機械装置及び運搬具除却損	2
その他	2	その他	5
計	55	計	36

5. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
(株)千趣会 大阪市北区他	通信販売事業用資産	建物及び構築物他	4,709
	その他事業用資産	建物及び構築物他	44
千趣ロジスコ(株) 栃木県鹿沼市他	通信販売事業用資産	有形リース資産他	95
千趣会コールセンター(株) 大阪市北区他	通信販売事業用資産	工具、器具及び備品他	30
上海千趣商貿有限公司 中国	通信販売事業用資産	車両運搬具他	35
千趣会サービス・販売(株) 名古屋市東区他	通信販売事業用資産	建物及び構築物他	6
(株)ディアーズ・ブレイン 大阪市北区他	ブライダル事業用資産	建物及び構築物他	550

資産のグルーピングについては、原則として事業用資産については管理会計上の区分に基づいております。

上記の資産グループの事業用資産については、営業活動による収益性の低下が認められ、短期的な業績回復が見込まれないことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。

その主な内訳は、建物及び構築物1,701百万円、機械装置及び運搬具566百万円、工具、器具及び備品584百万円、土地981百万円、無形固定資産1,422百万円であります。

通信販売事業用資産における回収可能価額の算定は、主に不動産鑑定評価額に基づく正味売却価額より算定しております。その他事業用資産及びブライダル事業用資産における回収可能価額の算定は、使用価値で測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスのため零としております。

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
(株)千趣会 兵庫県西宮市他	売却資産等	建物及び構築物、土地 他	265
(株)フィールライフ 大阪市北区	通信販売事業用資産	無形固定資産他	210
(株)ディアーズ・ブレイン 福岡市中央区他	ブライダル事業用資産	工具、器具及び備品他	10
千趣会ゼネラルサービス(株) 東京都中央区他	その他事業用資産	建物及び構築物他	3

資産のグルーピングについては、原則として事業用資産については管理会計上の区分に基づいております。

また、売却資産については個々の単位でグルーピングしております。

上記の資産グループの事業用資産については、営業活動による収益性の低下が認められ、短期的な業績回復が見込まれないことにより、また売却資産については売却処分価額が決定されたことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。

その主な内訳は、建物及び構築物98百万円、工具、器具及び備品11百万円、土地112百万円、無形固定資産266百万円であります。

なお、回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額は合理的に算定された評価額に基づき算定し、使用価値は将来キャッシュ・フローが見込まれないことから零としております。

6. 事業構造改革費用

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

当社グループは事業構造改革の一環として実施した人員合理化、拠点集約等の費用を事業構造改革費用として特別損失に計上しております。

その主な内訳は、特別退職金1,772百万円、再就職支援費用65百万円であります。

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

当社グループは事業構造改革の一環として実施した人員合理化、拠点集約等の費用を事業構造改革費用として特別損失に計上しております。

その主な内訳は、特別退職金1,158百万円、再就職支援費用103百万円等であります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	617百万円	381百万円
組替調整額	715	496
税効果調整前	97	878
税効果額	31	266
その他有価証券評価差額金	66	611
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	283	82
資産の取得原価調整額	424	164
税効果調整前	140	247
税効果額	43	76
繰延ヘッジ損益	97	171
為替換算調整勘定：		
当期発生額	13	13
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	228	23
組替調整額	9	1
持分法適用会社に対する持分相当額	238	22
その他の包括利益合計	282	818

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	52,230,393	-	-	52,230,393
合計	52,230,393	-	-	52,230,393
自己株式				
普通株式(注)1、2	203,527	561	2,500	201,588
合計	203,527	561	2,500	201,588

(注) 1. 普通株式の自己株式数には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式(当連結会計年度期首180千株、当連結会計年度末177千株)が含まれております。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は単元未満株式の買取りによるものであります。また、減少の2千株は役員向け株式交付信託による自己株式の処分によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年3月30日 定時株主総会	普通株式	208	4	2016年12月31日	2017年3月31日

(注) 2017年3月30日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	52,230,393	-	-	52,230,393
A種優先株式(注)2	-	5	-	5
B種優先株式(注)2	-	9	-	9
合計	52,230,393	14	-	52,230,407
自己株式				
普通株式(注)1、3	201,588	11,841,219	2,700	12,040,107
合計	201,588	11,841,219	2,700	12,040,107

(注) 1. 普通株式の自己株式数には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式(当連結会計年度期首177千株、当連結会計年度末174千株)が含まれております。

2. A種優先株式の発行済株式総数の増加5株及びB種優先株式の発行済株式総数の増加9株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の増加11,841千株は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得11,840千株及び単元未満株式の買取り0千株によるものであります。また、減少2千株は役員向け株式交付信託による自己株式の処分によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年8月10日 取締役会	A種優先株式	75	15,178,083	2018年6月30日	2018年9月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月28日 定時株主総会	A種優先株式	75	15,178,083	2018年12月31日	2019年3月29日	資本剰余金

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
現金及び預金勘定	17,328百万円	17,150百万円
株式報酬信託別段預金	4	3
現金及び現金同等物	17,323	17,147

2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

株式の一部売却により、株式会社ベルメゾンロジスコが連結子会社から持分法適用関連会社に変更になったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出は次のとおりであります。

流動資産	436百万円
固定資産	65
流動負債	307
固定負債	63
持分売却後の投資勘定	64
株式売却価額	67
連結子会社の現金及び現金同等物	369
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	302

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主としてプライダル事業における店舗設備(建物及び構築物等)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
1年内	577	604
1年超	3,588	2,984
合計	4,166	3,588

(貸主側)

ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは資金運用については短期的な預金を中心に、安全性の高い金融資産で運用し、短期的な運転資金を主に銀行借入により調達しております。

また、設備計画に基づいて必要な資金を銀行借入や新株予約権付社債の発行により調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、未収入金は、顧客の債務不履行による信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社は社内審査基準に従い、顧客ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、与信管理に関する体制を整備し運用しております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されておりますが、定期的に株価や発行体の財務状況を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を断続的に見直しております。

営業債務である電子記録債務、買掛金、未払金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には商品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(為替予約取引)をヘッジ手段として利用しております。

借入金、運転資金及び設備投資に、新株予約権付社債は、設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、原則として外貨建営業債務の為替相場の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引であります。

また、営業債務、借入金、新株予約権付社債は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、資金繰り計画を作成するなどの方法により流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

前連結会計年度(2017年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	17,328	17,328	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,481	5,481	-
(3) 未収入金	7,216	7,216	-
(4) 投資有価証券(1)	6,448	5,292	1,156
資産計	36,475	35,319	1,156
(5) 電子記録債務	9,406	9,406	-
(6) 買掛金	6,123	6,123	-
(7) 短期借入金	60	60	-
(8) 未払金	7,066	7,066	-
(9) 新株予約権付社債	5,000	4,887	112
(10) 長期借入金(2)	11,970	11,976	6
負債計	39,626	39,520	105
(11) デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されているもの	312	312	-
デリバティブ取引計(3)	312	312	-

1. 投資有価証券には、持分法適用の上場関連会社株式を含めており、差額は当該株式の時価評価によるものであります。
2. 連結貸借対照表では短期借入金に含まれている1年以内に返済される長期借入金（連結貸借対照表計上額1,356百万円）は、長期借入金に含めて表示しております。
3. デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務になる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（2018年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	17,150	17,150	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,532	5,532	-
(3) 未収入金	6,110	6,110	-
(4) 投資有価証券(1)	5,136	3,949	1,186
資産計	33,929	32,743	1,186
(5) 電子記録債務	6,631	6,631	-
(6) 買掛金	4,836	4,836	-
(7) 短期借入金	70	70	-
(8) 未払金	6,708	6,708	-
(9) 新株予約権付社債(2)	4,340	4,209	130
(10) 長期借入金(3)	11,198	11,026	171
負債計	33,784	33,483	301
(11) デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されているもの	64	64	-
デリバティブ取引計(4)	64	64	-

1. 投資有価証券には、持分法適用の上場関連会社株式を含めており、差額は当該株式の時価評価によるものであります。
2. 1年内償還予定の新株予約権付社債（連結貸借対照表計上額4,340百万円）は、新株予約権付社債に含めて表示しております。
3. 連結貸借対照表では短期借入金に含まれている1年以内に返済される長期借入金（連結貸借対照表計上額1,398百万円）は、長期借入金に含めて表示しております。
4. デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務になる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 投資有価証券
投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

- (5) 電子記録債務、(6) 買掛金、(7) 短期借入金、(8) 未払金
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (9) 新株予約権付社債
新株予約権付社債の時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。
- (10) 長期借入金
長期借入金の時価については、固定金利によるものは元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していると考えられることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
非連結子会社及び関連会社株式	568	652
その他有価証券		
非上場株式	247	222
投資事業組合出資金	366	447

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2017年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	17,314	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,481	-	-	-
未収入金	7,216	-	-	-
合計	30,013	-	-	-

当連結会計年度(2018年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	17,135	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,532	-	-	-
未収入金	6,110	-	-	-
合計	28,778	-	-	-

4. 新株予約権付社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2017年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	60	-	-	-	-	-
新株予約権付社債	-	5,000	-	-	-	-
長期借入金	1,356	1,294	1,136	1,021	890	6,270
合計	1,416	6,294	1,136	1,021	890	6,270

当連結会計年度(2018年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	70	-	-	-	-	-
新株予約権付社債	4,340	-	-	-	-	-
長期借入金	1,398	1,240	1,125	994	829	5,608
合計	5,808	1,240	1,125	994	829	5,608

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2017年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,089	1,348	1,740
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,089	1,348	1,740
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
	合計	3,089	1,348	1,740

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額247百万円)及び投資事業組合出資金(連結貸借対照表計上額366百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2018年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,715	850	865
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,715	850	865
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	190	193	3
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	190	193	3
	合計	1,905	1,043	861

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額222百万円)及び投資事業組合出資金(連結貸借対照表計上額447百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	1,760	715	0
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,760	715	0

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	836	517	1
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	836	517	1

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

前連結会計年度(2017年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	5,074	-	312
	合計		5,074	-	312

(注) 時価の算定方法

為替予約取引.....先物為替相場によっております。

当連結会計年度(2018年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	4,075	-	64
	合計		4,075	-	64

(注) 時価の算定方法

為替予約取引.....先物為替相場によっております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は確定拠出型年金制度及び前払退職金制度を選択的に採用しております。

また、連結子会社のうち3社は確定拠出型年金制度を採用し、1社は前払退職金制度を採用し、その他の一部連結子会社については退職一時金制度(うち一部の連結子会社については中小企業退職金共済制度に加入)等を採用しております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	98百万円	81百万円
退職給付費用	24	11
退職給付の支払額	21	0
制度への拠出額	4	1
未払金への振替額	16	22
退職給付に係る負債の期末残高	81	69

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
非積立型制度の退職給付債務	81百万円	69百万円
連結貸借対照表に計上された資産と負債の純額	81	69
退職給付に係る負債	81	69
連結貸借対照表に計上された資産と負債の純額	81	69

(3) 退職給付費用

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	24百万円	11百万円

(注) 上記退職給付費用以外に、特別退職金を前連結会計年度に1,772百万円、当連結会計年度に1,158百万円を事業構造改革費用として特別損失に計上しております。

(4) 退職給付に係る調整累計額

一部の持分法適用関連会社は確定給付型の退職給付制度を設けております。

当連結会計年度の退職給付に係る調整累計額には、一部の持分法適用関連会社の未認識項目のうち当社の持分相当額(前連結会計年度 19百万円、当連結会計年度 47百万円)(税効果控除後)が計上されております。

3. 確定拠出制度

当社及び一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度487百万円、当連結会計年度435百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
繰延税金資産(流動)		
たな卸資産評価損	673百万円	301百万円
預り金調整額	208	182
賞与引当金	181	123
前受金	86	102
その他	927	445
繰延税金資産小計	2,077	1,154
評価性引当額	1,700	827
繰延税金資産合計	377	327
繰延税金負債との相殺額	291	216
繰延税金資産の純額	86	111
繰延税金負債(流動)		
販売促進費認定損	170	178
繰延ヘッジ損益	96	20
その他	25	19
繰延税金負債合計	292	217
繰延税金資産との相殺額	291	216
繰延税金負債の純額	1	1
繰延税金資産(固定)		
繰越欠損金	2,663	4,862
減価償却超過額	2,075	1,934
資産除去債務	245	269
減損損失(土地)	302	176
その他	402	384
繰延税金資産小計	5,689	7,627
評価性引当額	4,895	7,191
繰延税金資産合計	794	435
繰延税金負債との相殺額	708	316
繰延税金資産の純額	86	118
繰延税金負債(固定)		
特別償却準備金	1,001	446
その他有価証券評価差額金	527	260
その他	122	138
繰延税金負債合計	1,651	845
繰延税金資産との相殺額	708	316
繰延税金負債の純額	943	529

2. 再評価に係る繰延税金負債の内訳

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
繰延税金資産		
再評価に係る繰延税金資産	462百万円	462百万円
評価性引当額	462	462
再評価に係る繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
再評価に係る繰延税金負債	202	74
再評価に係る繰延税金負債合計	202	74

3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約及び定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から2～50年と見積り、割引率は0～2.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
期首残高	735百万円	804百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	24	125
時の経過による調整額	7	6
見積りの変更による増減額	43	35
資産除去債務の履行による減少額	6	90
期末残高	804	882

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主に「通信販売事業」「プライダル事業」「法人事業」の事業活動を展開しており、当社及びグループ会社が構成するこれら事業の種類別の区分により、当社及びグループ会社ごとに経営を管理しております。

したがって、当社グループは事業別のセグメントから構成されており、「通信販売事業」「プライダル事業」「法人事業」の3つを報告セグメントとしております。

「通信販売事業」は、カタログ及びインターネットを中心とした各媒体による通信販売を行っております。「プライダル事業」は、ハウスウエディングを中心としたプライダル事業を行っております。「法人事業」は、当社インフラを活用し、通信販売業者やEC事業者等を対象としたソリューションサービス及びプロモーション支援等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	通信販売 事業	プライ ダル事業	法人事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	101,279	18,132	4,833	124,245	1,753	125,999	-	125,999
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,016	1	160	1,178	33	1,212	1,212	-
計	102,295	18,134	4,994	125,424	1,787	127,211	1,212	125,999
セグメント利益又は 損失()	5,707	963	375	4,368	80	4,287	0	4,287
セグメント資産	68,155	20,220	868	89,244	2,142	91,386	945	90,441
その他の項目								
減価償却費	1,117	1,025	25	2,168	28	2,196	-	2,196
のれん償却額	-	216	-	216	20	236	-	236
持分法適用会社への投資額	547	3,358	-	3,905	-	3,905	-	3,905
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,063	414	0	1,478	69	1,548	-	1,548

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険・クレジットなどを主とするサービス事業、保育事業などであります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額0百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 945百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	通信販売 事業	ブライ ダル事業	法人事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	86,452	19,386	5,161	111,001	2,343	113,344	-	113,344
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,015	0	168	1,184	52	1,236	1,236	-
計	87,468	19,386	5,330	112,185	2,395	114,581	1,236	113,344
セグメント利益又は 損失（ ）	5,633	1,004	339	4,288	225	4,063	0	4,063
セグメント資産	53,006	21,192	872	75,071	2,183	77,254	1,305	75,949
その他の項目								
減価償却費	771	966	21	1,758	49	1,807	-	1,807
のれん償却額	-	216	-	216	40	256	-	256
持分法適用会社への投資額	610	3,265	-	3,876	-	3,876	-	3,876
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	916	1,894	10	2,821	241	3,062	-	3,062

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子育て支援事業、サービス事業、化粧品製造販売事業等であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額 0 百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 1,305百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）及び当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める単一の外部顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

（単位：百万円）

	通信販売事業	ブライダル事業	法人事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	4,877	550	-	44	-	5,473

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

（単位：百万円）

	通信販売事業	ブライダル事業	法人事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	476	10	-	3	-	489

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

（単位：百万円）

	通信販売事業	ブライダル事業	法人事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	216	-	20	-	236
当期末残高	-	1,811	-	181	-	1,992

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

（単位：百万円）

	通信販売事業	ブライダル事業	法人事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	216	-	40	-	256
当期末残高	-	1,595	-	140	-	1,736

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
主要株主及びその他の関係会社	J. フロントリテイリング株式会社	東京都中央区	31,974	グループ会社の経営管理			自己株式の取得	6,769		

(注) 1. 自己株式の取得については、2018年4月27日開催の取締役会決議に基づき、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）を利用し、2018年4月27日の終値で取引を行っております。

2. 上記取引により、J. フロントリテイリング株式会社は関連当事者ではなくなり、資本業務提携契約は解消しております。

2. 重要な関連会社に関する注記

当連結会計年度において、重要な関連会社はワタベウェディング株式会社であり、要約連結財務諸表は以下のとおりであります。

なお、同社は決算日が異なるため、要約連結財務諸表は9月30日現在で実施した仮決算に基づくものであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
流動資産合計	-	9,454
固定資産合計	-	15,550
流動負債合計	-	11,618
固定負債合計	-	3,585
純資産合計	-	9,800
売上高	-	46,426
税金等調整前当期純利益	-	52
親会社株主に帰属する当期純損失()	-	270

(注) ワタベウェディング株式会社は、重要性が増したため、当連結会計年度から重要な関連会社としております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり純資産額	797円13銭	689円05銭
1株当たり当期純損失金額()	213円16銭	136円75銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 役員向け株式交付信託が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度177千株、当連結会計年度174千株)。また、1株当たり当期純損失金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度178千株、当連結会計年度177千株)。

3. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純損失()(百万円)	11,090	6,027
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
(うちA種優先株式配当額(百万円))	(-)	(-)
親会社株主に帰属する当期純損失()(百万円)	11,090	6,027
期中平均株式数(千株)	52,028	44,080
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

(連結範囲の変更を伴う子会社株式の一部譲渡及び子会社による第三者割当増資)

当社は、2018年10月12日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ベルネージュダイレクト(以下BNDという)の株式について、当社が保有する株式の一部を雪印メグミルク株式会社(以下雪印メグミルクという)へ譲渡すること及びBNDが雪印メグミルクを引受先とする第三者割当による新株式発行を行うことに関し、雪印メグミルク及びBNDとの間で基本合意書を締結することを決議し、2019年1月9日に実行いたしました。

今回の株式譲渡と第三者割当増資によって、BNDに対する当社の議決権所有割合は33.4%となり、同社は当社の連結子会社から持分法適用関連会社となりました。

1. 子会社株式の一部譲渡及び同社による第三者割当増資の理由

BNDは機能性食品とともに内祝いギフト等の通信販売事業を行っており、売上高は堅調に推移しておりますが、近年は機能性食品の売上割合が大きくなってきています。また雪印メグミルクは機能性食品事業の成長モデル構築に向け取り組んでおり、その一環として雪印メグミルクがBND株式を追加取得し子会社化するものであります。

なお、BNDの資本構成の変更後も、3社のノウハウや経営資源を相互に提供・活用することにより、安定的な収益機会を確保できるものと考えております。

2. 株式譲渡の相手会社の名称

雪印メグミルク株式会社

3. 株式譲渡の時期

- ・株式譲渡契約書締結 2018年12月19日
- ・株式譲渡 2019年1月9日
- ・BNDによる第三者割当増資 2019年1月9日

4. 当該子会社の概要

名称 株式会社ベルネージュダイレクト
事業内容 通信販売業務及びその請負業務/食料品の販売業務/日用雑貨の販売業務/その他業務
当社との取引関係 役員の兼任及び債務保証を行っております。

5. 株主構成変更の内容

- (1) 当社は、保有するBNDの株式3,324株を雪印メグミルクに譲渡いたしました。
- (2) 雪印メグミルクは、BNDの株式を第三者割当増資により3,324株取得いたしました。
- (3) 上記(1)(2)によりBNDの株主構成は以下のとおりとなりました。

	変更前	変更後
当社	8,895株 (66.6%)	5,571株 (33.4%)
雪印メグミルク	4,460株 (33.4%)	11,108株 (66.6%)
合計	13,355株	16,679株

カッコ内は議決権比率です。

譲渡金額については株式譲渡先との協議により非公表とさせていただきます。

6. 今後の見通し

本件により、今後の連結財務諸表に与える影響につきましては、現時点では軽微であります。

(連結子会社の吸収合併、連結子会社間の合併)

当社は、2018年10月26日開催の取締役会において、当社の連結子会社である千趣会ゼネラルサービス株式会社及び株式会社千趣ビジネスサービスの2社の吸収合併、連結子会社である千趣会コールセンター株式会社と千趣会サービス・販売株式会社の合併について決議し、2019年1月1日に実行いたしました。

・連結子会社2社の吸収合併について

1. 合併の目的

千趣会ゼネラルサービス株式会社はクレジットカード・保険等のサービス事業を、株式会社千趣ビジネスサービスは当社管理業務の一部受託を各々行ってまいりましたが、当社グループにおける経営資源の有効活用及び経営効率の向上を図るため、吸収合併を行いました。

2. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

(存続会社)

企業の名称 株式会社千趣会

事業の内容 通信販売業/プライダル事業/法人事業/その他

(消滅会社)

企業の名称 千趣会ゼネラルサービス株式会社

事業の内容 サービス業

(消滅会社)

企業の名称 株式会社千趣ビジネスサービス

事業の内容 サービス業

(2) 企業結合日

2019年1月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式であり、千趣会ゼネラルサービス株式会社及び株式会社千趣ビジネスサービスの2社は解散いたしました。

(4) 結合後企業の名称

株式会社千趣会

3. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

・連結子会社間の合併について

1. 合併の目的

千趣会コールセンター株式会社はテレマーケティング事業を、千趣会サービス・販売株式会社は通信販売事業の販売促進及び顧客開拓事業を各々行ってまいりましたが、当社グループにおける経営資源の有効活用及び経営効率の向上を図るため、両社を合併いたしました。

2. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業

(存続会社)

企業の名称 千趣会コールセンター株式会社

事業の内容 テレマーケティング事業

(消滅会社)

企業の名称 千趣会サービス・販売株式会社

事業の内容 通信販売事業の販売促進及び顧客開拓事業

(2) 企業結合日

2019年1月1日

(3) 企業結合の法的形式

千趣会コールセンター株式会社を存続会社とする吸収合併方式であり、千趣会サービス・販売株式会社は解散いたしました。

(4) 結合後企業の名称

千趣会コールセンター株式会社

3. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(重要な資産の譲渡)

当社は、2019年1月25日開催の取締役会において、下記の固定資産の譲渡を決議いたしました。

1. 譲渡の理由

当社は、資産効率及び業務効率の向上と収益改善を図るため、これまで分散していた各部門及びグループ会社の拠点集約を進めており、この一環として下記固定資産を売却することいたしました。

2. 譲渡する資産及び譲渡先の概要

資産の内容及び所在地	譲渡益(予定)	現況
土地及び建物 大阪市北区同心1丁目8番9号他	5,537百万円	大阪本社

譲渡先及び譲渡価額並びに帳簿価額につきましては、譲渡先の意向により公表は差し控えていただきます。なお、譲渡先と当社との間には、資本関係、人的関係及び取引関係はなく、また、当社の関連当事者には該当いたしません。

3. 譲渡の日程

- ・契約締結日 2019年1月25日
- ・物件引渡期日 2019年3月29日

4. 損益に与える影響

当該固定資産の譲渡により、2019年12月期第1四半期累計期間において、固定資産売却益5,537百万円を特別利益に計上する見込みです。

(資本金の額の減少及びその他資本剰余金の額の減少)

当社は、2019年2月15日開催の取締役会において、2019年3月28日開催の第74期定時株主総会に、資本金の額の減少及びその他資本剰余金の額の減少について付議することを決議し、同株主総会において承認可決されております。

. 資本金の額の減少について

1. 資本金の額の減少の目的

今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保するとともに、適切な税制の適用により将来キャッシュ・フローを増加させることを目的として、資本金の額を減少し、その他資本剰余金へ振り替えます。

2. 資本金の額の減少の要領

(1) 減少する資本金の額

資本金の額22,304,934,244円を22,204,934,244円減少して、100,000,000円とします。

(2) 資本金の額の減少の方法

会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額の減少を上記のとおり行った上で、その全額をその他資本剰余金に振り替えます。

3. 資本金の額の減少の日程

(1) 取締役会決議日	2019年2月15日
(2) 株主総会決議日	2019年3月28日
(3) 債権者異議申述最終期日	2019年5月7日(予定)
(4) 効力発生日	2019年5月8日(予定)

4. 今後の見通し

本件は、純資産の部における科目間の振替処理であり、当社の純資産額の変動はございません。また、本件により税負担が軽減される見込みですが、具体的な金額は精査中であります。業績予想の修正が必要な場合には速やかに公表いたします。

なお、上記内容につきましては、債権者異議申述がないことを条件としております。

. その他資本剰余金の額の減少について

1. その他資本剰余金の額の減少の目的

当社単独の貸借対照表において、2019年12月期の繰越利益剰余金の欠損を補填し、今後の柔軟かつ機動的な資本政策や早期に復配できる体制を実現するため、会社法に基づき剰余金の処分を行うものです。

2. その他資本剰余金の額の減少の要領

- (1) 減少する剰余金の項目及び額
その他資本剰余金 6,065,778,705円
- (2) 増加する剰余金の項目及び額
繰越利益剰余金 6,065,778,705円

3. その他資本剰余金の額の減少の日程

(1) 取締役会決議日	2019年2月15日
(2) 株主総会決議日	2019年3月28日
(3) 効力発生日	2019年3月28日

4. 今後の見通し

本件は、純資産の部における科目間の振替処理であり、当社の純資産額の変動はなく業績に影響を与えるものではありません。

(子会社株式の売却)

当社は、連結子会社である株式会社モバコレ(以下モバコレという)の株式を株式会社ロコンド(以下ロコンドという)に譲渡する契約を2019年3月1日に締結し、同年3月29日に実行することといたしました。

1. 株式譲渡の理由

当社は「ウーマン スマイル カンパニー」を掲げ、通販事業「ベルメゾン」を主力に30代～50代の女性に向けて衣料、雑貨、家具など幅広いラインナップの商品を取り扱い、通信販売のノウハウを長きにわたり蓄積してまいりました。

モバコレは、2006年に株式会社ディー・エヌ・エーと当社が共同出資を行い設立し、その後、2010年に当社が株式会社ディー・エヌ・エーの保有するモバコレの株式の全てを取得し、100%子会社となりました。同社は設立以来、主に20代の女性向けファッション商品を取り扱うショッピングサイト「モバコレ」を運営しております。

一方、ロコンドは「業界に革新を、お客様に自由を」という経営理念の下、「自宅で試着、気軽に返品」できる靴とファッションの通販サイト「LOCOND.O.jp」を軸とするECサービス、また、ECサービス事業で構築したIT・物流インフラ等を共有・活用したプラットフォームサービスを運営しております。

今般、ファッションECを取り巻く環境が大きく変化の中で、当社はモバコレの今後の発展について、様々な施策を検討してまいりました。その結果、モバコレが持つ20代女性を中心とした顧客層と、ロコンドが持つECサービスの運営ノウハウ及びプラットフォームサービスを相互に活用することが、モバコレの企業価値向上に資すると考え、株式譲渡契約を締結し、実行することといたしました。

2. 売却した相手会社の名称

株式会社ロコンド

3. 売却の時期

2019年3月29日

4. 当該子会社の名称及び事業内容

名称	株式会社モバコレ
事業内容	通信販売業

5. 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分

売却する株式の数	8,000株
売却価額	488百万円
売却損益	未定
売却後の持分	- %

6. 今後の見通し

本件により、今後の連結財務諸表に与える影響につきましては現時点では軽微であります。

(投資有価証券売却益の計上)

当社は資産の効率化及び財務体質の強化を図るため、保有する投資有価証券1銘柄を2019年2月27日から2月28日にかけて売却いたしました。これに伴い2019年12月期第1四半期累計期間において、投資有価証券売却益770百万円を計上いたします。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
当社	2019年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債	2014年 4月23日	5,000	4,340 (4,340) (注)1	-	なし	2019年 4月23日
合計	-	-	5,000	4,340 (4,340)	-	-	-

(注) 1. 2019年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の一部を2018年12月27日付で買入消却いたしました。

2. 「当期末残高」欄の()内は内書きで1年以内の償還予定額であります。

3. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	2019年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	1,022.9
発行価額の総額(百万円)	7,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	-
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	自 2014年5月7日 至 2019年4月9日

(注) 1. 本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とします。

2. 2018年3月29日開催の定時株主総会において決議された第三者割当によるA種優先株式及びB種優先株式の発行に伴い、新株予約権付社債の転換価額の調整条項に該当したため2018年3月31日以降1,048円から1,022.9円に転換価額の調整を行っております。

4. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
4,340	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	60	70	0.32	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,364	1,406	0.67	-
1年以内に返済予定のリース債務	121	123	7.27	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	10,957	10,135	0.72	2020年～2035年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	1,122	999	7.07	2021年～2028年
その他有利子負債	-	-	-	-
小計	13,626	12,734	-	-
内部取引の消去	452	435	-	-
合計	13,173	12,299	-	-

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているものを除いて算定しております。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額は、以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,240	1,125	994	829
リース債務	117	122	125	116

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結 会計年度
売上高(百万円)	26,673	57,199	81,025	113,344
税金等調整前四半期(当期)純損失金額() (百万円)	1,506	1,006	4,526	6,016
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失金額() (百万円)	1,565	1,153	4,623	6,027
1株当たり四半期(当期)純損失金額()(円)	30.11	25.08	101.85	136.75

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()(円)	30.11	8.21	86.33	34.96

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,331	11,654
受取手形	408	306
売掛金	2 2,640	2 2,457
商品及び製品	14,751	8,403
原材料及び貯蔵品	102	82
前払費用	828	870
未収入金	2 8,152	2 7,181
その他	2 1,534	2 678
貸倒引当金	129	108
流動資産合計	38,620	31,526
固定資産		
有形固定資産		
建物	4 7,098	1, 4 6,144
構築物	50	41
機械及び装置	4 166	4 230
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	4 133	4 112
土地	4 9,025	1, 4 7,051
有形固定資産合計	16,474	13,579
無形固定資産		
ソフトウェア	354	314
その他	91	105
無形固定資産合計	445	420
投資その他の資産		
投資有価証券	3,703	1 2,574
関係会社株式	10,263	9,261
長期貸付金	2 254	2 621
その他	2 4,370	2 1,666
貸倒引当金	266	323
投資その他の資産合計	18,324	13,801
固定資産合計	35,244	27,800
資産合計	73,864	59,327

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	9,406	6,631
買掛金	2 3,698	2 2,449
1年内償還予定の新株予約権付社債	-	4,340
1年内返済予定の長期借入金	775	725
リース債務	21	23
未払金	2 5,719	2 5,005
未払費用	2 649	2 478
未払法人税等	104	74
預り金	2 1,689	1,555
販売促進引当金	352	258
賞与引当金	274	81
その他	2 355	2 179
流動負債合計	23,046	21,804
固定負債		
新株予約権付社債	5,000	-
長期借入金	5,455	4,730
リース債務	149	126
繰延税金負債	564	186
再評価に係る繰延税金負債	202	74
役員株式給付引当金	7	2
その他	121	2 81
固定負債合計	11,500	5,201
負債合計	34,546	27,006
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,304	22,304
資本剰余金		
資本準備金	14,809	7
その他資本剰余金	9,050	23,705
資本剰余金合計	23,860	23,712
利益剰余金		
利益準備金	1,118	-
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	23	-
特別償却準備金	1,059	-
繰越利益剰余金	9,272	6,065
利益剰余金合計	7,071	6,065
自己株式	149	6,932
株主資本合計	38,943	33,019
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,215	603
繰延ヘッジ損益	216	45
土地再評価差額金	1,056	1,346
評価・換算差額等合計	374	697
純資産合計	39,318	32,321
負債純資産合計	73,864	59,327

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上高	1 89,145	1 74,406
売上原価	1 53,309	1 45,357
売上総利益	35,835	29,048
販売費及び一般管理費	1, 2 41,787	1, 2 34,259
営業損失()	5,952	5,211
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 529	1 684
債務勘定整理益	191	270
雑収入	1 142	1 232
営業外収益合計	862	1,188
営業外費用		
支払利息	77	1 73
為替差損	55	-
支払手数料	289	516
雑損失	53	92
営業外費用合計	476	682
経常損失()	5,565	4,706
特別利益		
固定資産売却益	1	23
投資有価証券売却益	715	517
その他	18	22
特別利益合計	735	563
特別損失		
固定資産除売却損	43	35
減損損失	4,754	265
関係会社株式評価損	210	801
事業構造改革費用	3 1,539	3 1,318
預金解約清算金	-	273
その他	53	180
特別損失合計	6,601	2,874
税引前当期純損失()	11,431	7,017
法人税、住民税及び事業税	289	500
法人税等調整額	323	162
法人税等合計	612	662
当期純損失()	10,819	6,355

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金	
当期首残高	22,304	14,809	9,050	23,860	1,118	56	1,287	7,420	9,883
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩						32		32	-
特別償却準備金の取崩							228	228	-
剰余金の配当								208	208
当期純損失								10,819	10,819
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
土地再評価差額金の取崩								5,927	5,927
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	0	0	-	32	228	16,692	16,954
当期末残高	22,304	14,809	9,050	23,860	1,118	23	1,059	9,272	7,071

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	151	55,896	1,281	118	6,983	5,583	50,313
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩			-				-
特別償却準備金の取崩			-				-
剰余金の配当		208					208
当期純損失		10,819					10,819
自己株式の取得	0	0					0
自己株式の処分	1	1					1
土地再評価差額金の取崩		5,927					5,927
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			66	97	5,927	5,957	5,957
当期変動額合計	1	16,952	66	97	5,927	5,957	10,995
当期末残高	149	38,943	1,215	216	1,056	374	39,318

当事業年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	22,304	14,809	9,050	23,860	1,118	23	1,059	9,272	7,071
当期変動額									
新株の発行	3,500	3,500		3,500					
資本金から剰余金への振替	3,500		3,500	3,500					
準備金から剰余金への振替		18,309	18,309	-	1,118			1,118	-
固定資産圧縮積立金の取崩						23		23	-
特別償却準備金の取崩							1,059	1,059	-
剰余金（その他資本剰余金）の配当			75	75					
資本準備金の積立		7	7	-					
当期純損失								6,355	6,355
欠損填補			7,071	7,071				7,071	7,071
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
土地再評価差額金の取崩								289	289
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	14,802	14,655	147	1,118	23	1,059	3,206	1,005
当期末残高	22,304	7	23,705	23,712	-	-	-	6,065	6,065

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	149	38,943	1,215	216	1,056	374	39,318
当期変動額							
新株の発行		7,000					7,000
資本金から剰余金への振替		-					-
準備金から剰余金への振替		-					-
固定資産圧縮積立金の取崩		-					-
特別償却準備金の取崩		-					-
剰余金（その他資本剰余金）の配当		75					75
資本準備金の積立		-					-
当期純損失		6,355					6,355
欠損填補		-					-
自己株式の取得	6,785	6,785					6,785
自己株式の処分	2	2					2
土地再評価差額金の取崩		289					289
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			611	171	289	1,072	1,072
当期変動額合計	6,782	5,924	611	171	289	1,072	6,997
当期末残高	6,932	33,019	603	45	1,346	697	32,321

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) デリバティブ.....時価法

(3) たな卸資産

商品.....月別総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 38～50年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 販売促進引当金

販売促進を目的とするマイレージポイント制度に対する費用支出に備えるため、発行されたポイントの未引換額に対し、過去の行使実績率に基づき算出した将来の行使見込額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 役員株式給付引当金

株式交付規程に基づく当社の取締役等への当社株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

売上高を計上せずに、利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 販売促進費の会計処理

当社は通信販売を行っており、販売促進費のうち、翌期の売上高に対応するカタログ関係費用は前払費用に含めて計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....為替予約

ヘッジ対象.....輸入取引における外貨建債務

(3) ヘッジ方針

社内管理規程に基づき、為替変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段が有効であることを検証するために、定期的に有効性判定を行うものとしております。

ただし、輸入決済等に対して為替予約等でその決済に振当てており、その後の為替相場の変動によるキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるものについては、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「関係会社株式評価損」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた263百万円は「関係会社株式評価損」210百万円、「その他」53百万円として組み替えております。

(追加情報)

(取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度)

取締役(社外取締役を除く。)及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度に関する注記については、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
建物	- 百万円	4,304百万円
土地	-	5,233
投資有価証券	-	705
計	-	10,243

(注) コミットメントライン契約に基づく借入金を担保するものであります。

なお、同契約による借入実行残高はありません。

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
短期金銭債権	1,720百万円	1,517百万円
長期金銭債権	295	649
短期金銭債務	373	249
長期金銭債務	-	21

3 債務保証

次の関係会社について、金融機関からの借入債務及び取引先からの仕入債務に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
(株)ディアーズ・ブレイン (借入債務)	3,091百万円	2,871百万円
(株)ベルネージュダイレクト(仕入債務)	350	424

4 有形固定資産に係る補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
建物	206百万円	226百万円
機械及び装置	47	47
工具、器具及び備品	20	22
土地	98	98
計	371	394

5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。
コミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
コミットメントラインの総額	200百万円	10,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	200	10,000

6. 財務制限条項

前事業年度(2017年12月31日)

上記のコミットメントライン契約については、財務制限条項が付されており、下記のいずれかの条項に抵触した場合、本契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

- (1)各事業年度の末日において連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から新株予約権、非支配株主持分及び繰延ヘッジ損益の合計金額を控除した金額を、2014年12月期の末日、又は直前の事業年度の末日において連結貸借対照表の純資産の部の合計金額から新株予約権、非支配株主持分及び繰延ヘッジ損益の合計金額を控除した金額のいずれか高い方の75%以上に維持すること。
- (2)各事業年度の末日において連結貸借対照表に記載される負債の部の合計金額の、当該連結貸借対照表における純資産の部の合計金額から新株予約権、非支配株主持分及び繰延ヘッジ損益の合計金額を控除した金額に対する割合を150%以下に維持すること。
- (3)2016年12月期及びそれ以降に到来する事業年度において、連続する2つの事業年度の末日における連結損益計算書に記載される営業損益、経常損益及び親会社株主に帰属する当期純損益のすべてを損失としないこと。
- (4)各事業年度の末日において連結貸借対照表に記載される有利子負債の合計金額から現金及び預金を控除した金額が、連結損益計算書に記載される親会社株主に帰属する当期純損益及び減価償却費の合計金額の5倍に相当する金額を2期連続して超えないようにすること。

当事業年度(2018年12月31日)

上記のコミットメントライン契約については、財務制限条項が付されており、下記のいずれかの条項に抵触した場合、本契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

- (1)2019年12月期末日及びそれ以降の各連結会計年度末日における連結損益計算書に記載される営業損益及び経常損益が、提出された事業計画の数値を下回らないこと。
- (2)各連結会計年度末日において連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を26,650百万円以上に維持すること。

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上高	589百万円	578百万円
営業費用	6,456	5,270
営業取引以外の取引高	437	620

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度63%、当事業年度62%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度37%、当事業年度38%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
運賃及び荷造費	5,700百万円	4,949百万円
販売促進費	12,071	8,913
販売促進引当金繰入額	352	258
貸倒引当金繰入額	124	105
賞与引当金繰入額	274	340
給料及び手当	4,378	3,593
支払手数料	9,039	7,989
減価償却費	1,130	797

3. 事業構造改革費用

前事業年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

当社は事業構造改革の一環として実施した人員合理化の費用を事業構造改革費用として特別損失に計上しております。

その内訳は、特別退職金1,489百万円、再就職支援費用50百万円であります。

当事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

当社は事業構造改革の一環として実施した人員合理化、拠点集約等の費用を事業構造改革費用として特別損失に計上しております。

その主な内訳は、特別退職金1,103百万円、再就職支援費用99百万円であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2017年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	1,883	1,684	199
合計	1,883	1,684	199

当事業年度(2018年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	1,883	1,563	320
合計	1,883	1,563	320

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

区分	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
子会社株式	8,184	7,182
関連会社株式	194	194
合計	8,379	7,377

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
繰延税金資産 (流動)		
たな卸資産評価損	669百万円	293百万円
預り金調整額	208	182
販売促進引当金	108	78
特別退職金	458	50
その他	299	152
繰延税金資産小計	1,744	758
評価性引当額	1,455	544
繰延税金資産合計	289	213
繰延税金負債 (流動)		
販売促進費認定損	170	178
繰延ヘッジ損益	96	20
その他	22	14
繰延税金負債合計	289	213
繰延税金資産の純額	-	-
繰延税金資産 (固定)		
繰越欠損金	2,356	4,496
減価償却超過額	1,133	880
関係会社株式評価損	456	640
減損損失 (土地)	299	173
その他	351	380
繰延税金資産小計	4,597	6,571
評価性引当額	4,153	6,488
繰延税金資産合計	444	82
繰延税金負債 (固定)		
その他有価証券評価差額金	527	260
特別償却準備金	466	-
その他	15	9
繰延税金負債合計	1,008	269
繰延税金負債 () の純額	564	186

2. 再評価に係る繰延税金負債の内訳

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
繰延税金資産		
再評価に係る繰延税金資産	462百万円	462百万円
評価性引当額	462	462
再評価に係る繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
再評価に係る繰延税金負債	202	74
再評価に係る繰延税金負債合計	202	74

3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。		税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(子会社株式の一部譲渡及び子会社による第三者割当増資)

当社は、2018年10月12日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ベルネージュダイレクト(以下BNDという)の株式について、当社が保有する株式の一部を雪印メグミルク株式会社(以下雪印メグミルクという)へ譲渡すること及びBNDが雪印メグミルクを引受先とする第三者割当による新株式発行を行うことに関し、雪印メグミルク及びBNDとの間で基本合意書を締結することを決議し、2019年1月9日に実行いたしました。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」をご参照ください。

(子会社の吸収合併)

当社は、2018年10月26日開催の取締役会において、当社の連結子会社である千趣会ゼネラルサービス株式会社及び株式会社千趣ビジネスサービスの2社の吸収合併について決議し、2019年1月1日に実行いたしました。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」をご参照ください。

(重要な資産の譲渡)

当社は、2019年1月25日開催の取締役会において、固定資産の譲渡を決議いたしました。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」をご参照ください。

(資本金の額の減少及びその他資本剰余金の額の減少)

当社は、2019年2月15日開催の取締役会において、2019年3月28日開催の第74期定時株主総会に、資本金の額の減少及びその他資本剰余金の額の減少について付議することを決議し、同株主総会において承認可決されております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」をご参照ください。

(子会社株式の売却)

当社は、連結子会社である株式会社モバコレの株式を株式会社ロコンドに譲渡する契約を2019年3月1日に締結し、同年3月29日に実行することといたしました。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」をご参照ください。

(投資有価証券売却益の計上)

当社は資産の効率化及び財務体質の強化を図るため、保有する投資有価証券1銘柄を2019年2月27日から2月28日にかけて売却いたしました。これに伴い2019年12月期第1四半期累計期間において、投資有価証券売却益770百万円を計上いたします。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形 固定資産	建物	7,098	255	697 (94)	511	6,144	15,877
	構築物	50	-	0 (0)	8	41	1,527
	機械及び装置	166	123	2 (0)	57	230	6,100
	車両運搬具	0	-	-	-	0	0
	工具、器具及び備品	133	68	50 (1)	39	112	1,001
	土地	9,025 〔 854 〕	-	1,974 (112) 〔 417 〕	-	7,051 〔 1,271 〕	-
	計	16,474 〔 854 〕	447	2,725 (209) 〔 417 〕	616	13,579 〔 1,271 〕	24,507
無形 固定資産	ソフトウェア	354	189	60 (54)	169	314	-
	その他	91	27	1 (1)	11	105	-
	計	445	216	61 (55)	180	420	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 「当期首残高」、「当期減少額」及び「当期末残高」欄の〔 〕内は内書きで、「土地の再評価に関する法律」(平成10年法律第34号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

3. 当期増加額のうち主なものは以下のとおりであります。

資産の種類	内容	金額
建物	西淀川商品センター 空調工事等	58百万円
	新東京本社ビル 内装工事等	49百万円

4. 当期減少額のうち主なものは以下のとおりであります。

資産の種類	内容	金額
土地	甲子園商品センター売却	1,861百万円
建物	甲子園商品センター売却	600百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	395	431	395	431
販売促進引当金	352	258	352	258
賞与引当金	274	81	274	81
役員株式給付引当金	7	-	4	2

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで																														
定時株主総会	3月中																														
基準日	12月31日																														
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日																														
1単元の株式数	普通株式 100株 A種優先株式 1株 B種優先株式 1株																														
単元未満株式の買取り・買増し																															
取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区北浜4丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部																														
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社																														
取次所																															
買取・買増手数料	無料																														
公告掲載方法	電子公告とする。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL (https://www.senshukai.co.jp/koukoku)																														
株主に対する特典	(優待の内容) 通常の株主優待として12月末日及び6月末日現在の当社株主名簿に記録された100株以上の株主様に年2回、所有株数に応じてお買い物券を進呈しております。 また、12月末日現在の当社株主名簿に記録された1年以上・100株以上保有の株主様には年1回、長期保有株主様向け株主優待として通常の株主優待にプラスしてお買い物券を進呈しております。 お買い物券の進呈(年2回) <table border="1" data-bbox="614 1254 1212 1496"> <thead> <tr> <th>所有株数</th> <th>当社お買い物券</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100～299株</td> <td>1,000円</td> </tr> <tr> <td>300～499株</td> <td>2,000円</td> </tr> <tr> <td>500～999株</td> <td>4,000円</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>5,000円</td> </tr> </tbody> </table> 長期保有株主優待(年1回) <table border="1" data-bbox="614 1545 1404 1787"> <thead> <tr> <th>保有株数 / 保有年数</th> <th>1年以上</th> <th>2年以上</th> <th>3年以上</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100～299株</td> <td>500円</td> <td>1,000円</td> <td>1,500円</td> </tr> <tr> <td>300～499株</td> <td>1,000円</td> <td>1,500円</td> <td>2,000円</td> </tr> <tr> <td>500～999株</td> <td>1,500円</td> <td>2,000円</td> <td>3,000円</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>2,000円</td> <td>3,000円</td> <td>4,000円</td> </tr> </tbody> </table>	所有株数	当社お買い物券	100～299株	1,000円	300～499株	2,000円	500～999株	4,000円	1,000株以上	5,000円	保有株数 / 保有年数	1年以上	2年以上	3年以上	100～299株	500円	1,000円	1,500円	300～499株	1,000円	1,500円	2,000円	500～999株	1,500円	2,000円	3,000円	1,000株以上	2,000円	3,000円	4,000円
所有株数	当社お買い物券																														
100～299株	1,000円																														
300～499株	2,000円																														
500～999株	4,000円																														
1,000株以上	5,000円																														
保有株数 / 保有年数	1年以上	2年以上	3年以上																												
100～299株	500円	1,000円	1,500円																												
300～499株	1,000円	1,500円	2,000円																												
500～999株	1,500円	2,000円	3,000円																												
1,000株以上	2,000円	3,000円	4,000円																												

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。
2. 単元未満株式の買取り・買増しを含む株式の取扱いは、原則として、証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっておりますが、特別口座に記録されている株式については、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社が直接取り扱うこととなっております。
3. 当社のA種優先株式及びB種優先株式は譲渡制限株式であり、これを譲渡により取得するには取締役会の承認が必要になります。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第73期）（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）2018年3月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年3月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第74期第1四半期）（自 2018年1月1日 至 2018年3月31日）2018年5月14日関東財務局長に提出

（第74期第2四半期）（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）2018年8月10日関東財務局長に提出

（第74期第3四半期）（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）2018年11月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2018年4月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

2018年5月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

2018年10月26日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

2019年1月25日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 2018年4月1日 至 2018年4月30日）2018年5月9日関東財務局長に提出。

報告期間（自 2018年5月1日 至 2018年5月31日）2018年6月8日関東財務局長に提出。

(6) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書

2018年6月11日関東財務局長に提出。

2018年6月8日提出の自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年3月28日

株式会社 千趣会

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 陽子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大谷 智英 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社千趣会の2018年1月1日から2018年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社千趣会及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、2019年2月15日開催の取締役会において、2019年3月28日開催の第74期定時株主総会に、資本金の額の減少及びその他資本剰余金の額の減少について付議することを決議し、同株主総会において承認可決されている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社千趣会の2018年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社千趣会が2018年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年3月28日

株式会社 千趣会

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 陽子 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大谷 智英 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社千趣会の2018年1月1日から2018年12月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社千趣会の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、2019年2月15日開催の取締役会において、2019年3月28日開催の第74期定時株主総会に、資本金の額の減少及びその他資本剰余金の額の減少について付議することを決議し、同株主総会において承認決議されている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。